第　95　期

# 有 価 証 券 報 告 書

自　2017年４月１日

至　2018年３月31日

アイシン精機株式会社

E01593

# 目　　次

頁

第95期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【沿革】…… 5
３ 【事業の内容】…… 6
４ 【関係会社の状況】…… 8
５ 【従業員の状況】…… 10
第２ 【事業の状況】…… 11
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】…… 11
２ 【事業等のリスク】…… 12
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 14
４ 【経営上の重要な契約等】…… 19
５ 【研究開発活動】…… 19
第３ 【設備の状況】…… 20
１ 【設備投資等の概要】…… 20
２ 【主要な設備の状況】…… 20
３ 【設備の新設、除却等の計画】…… 22
第４ 【提出会社の状況】…… 23
１ 【株式等の状況】…… 23
２ 【自己株式の取得等の状況】…… 26
３ 【配当政策】…… 27
４ 【株価の推移】…… 28
５ 【役員の状況】…… 29
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 33
第５ 【経理の状況】…… 44
１ 【連結財務諸表等】…… 45
２ 【財務諸表等】…… 110
第６ 【提出会社の株式事務の概要】…… 154
第７ 【提出会社の参考情報】…… 155
１ 【提出会社の親会社等の情報】…… 155
２ 【その他の参考情報】…… 155
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 157

監査報告書

確認書

内部統制報告書

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年６月20日 |
| 【事業年度】 | 第95期(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日) |
| 【会社名】 | アイシン精機株式会社 |
| 【英訳名】 | AISIN SEIKI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　　伊勢　清貴 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地 |
| 【電話番号】 | 刈谷(0566)24-8265番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　福重　友治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地 |
| 【電話番号】 | 刈谷(0566)24-8265番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　福重　友治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄３丁目８番20号） |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 国際会計基準 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 移行日 | 第93期 | 第94期 | 第95期 |
| 決算年月 | | 2015年４月１日 | 2016年３月 | 2017年３月 | 2018年３月 |
| 売上収益 | (百万円) | ― | 3,245,985 | 3,562,622 | 3,908,937 |
| 税引前利益 | (百万円) | ― | 194,060 | 237,311 | 268,171 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | (百万円) | ― | 100,332 | 126,653 | 134,551 |
| 親会社の所有者に帰属する当期包括利益 | (百万円) | ― | △23,835 | 124,887 | 170,091 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | (百万円) | 1,220,031 | 1,168,953 | 1,236,385 | 1,310,176 |
| 総資産額 | (百万円) | 3,058,228 | 3,009,377 | 3,338,339 | 3,527,910 |
| １株当たり親会社所有者帰属持分 | (円) | 4,317.04 | 4,127.31 | 4,426.12 | 4,861.68 |
| 基本的１株当たり当期利益 | (円) | ― | 354.53 | 444.46 | 490.22 |
| 希薄化後１株当たり当期利益 | (円) | ― | 353.67 | 443.98 | 490.09 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | (%) | 39.9 | 38.8 | 37.0 | 37.1 |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率 | (%) | ― | 8.4 | 10.5 | 10.6 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | 12.0 | 12.3 | 11.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | ― | 294,184 | 394,812 | 311,542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | ― | △228,437 | △229,109 | △229,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | ― | △88,162 | △31,617 | △73,634 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 294,692 | 263,217 | 394,559 | 406,508 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数] | (人) | 94,748<br>[20,555] | 99,389<br>[21,587] | 110,357<br>[24,737] | 114,478<br>[27,137] |

(注１) 売上収益には、消費税等は含まれていません。

(注２) 第94期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

| 回次 | | 日本基準 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 |
| 決算年月 | | 2014年３月 | 2015年３月 | 2016年３月 | 2017年３月 |
| 売上高 | （百万円） | 2,822,215 | 2,964,619 | 3,243,178 | 3,564,306 |
| 経常利益 | （百万円） | 189,462 | 188,377 | 186,887 | 214,005 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | （百万円） | 90,089 | 77,550 | 96,974 | 123,474 |
| 包括利益 | （百万円） | 185,228 | 244,635 | △15,631 | 191,814 |
| 純資産額 | （百万円） | 1,328,503 | 1,532,776 | 1,477,990 | 1,614,379 |
| 総資産額 | （百万円） | 2,587,623 | 2,931,175 | 2,864,816 | 3,205,566 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 3,542.60 | 4,109.21 | 3,891.58 | 4,209.64 |
| １株当たり当期純利益 | （円） | 319.48 | 274.69 | 342.67 | 433.30 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | 318.51 | 273.97 | 341.84 | 432.84 |
| 自己資本比率 | （%） | 38.6 | 39.6 | 38.5 | 36.7 |
| 自己資本利益率 | （%） | 9.7 | 7.2 | 8.6 | 10.8 |
| 株価収益率 | （倍） | 11.7 | 15.9 | 12.4 | 12.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 286,606 | 239,771 | 292,193 | 396,567 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △265,405 | △261,354 | △237,260 | △240,891 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △1,886 | △17,734 | △77,163 | △21,589 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （百万円） | 328,024 | 294,692 | 263,217 | 394,559 |
| 従業員数<br>［外、平均臨時従業員数］ | （人） | 89,531<br>［18,919］ | 94,748<br>［20,555］ | 99,389<br>［21,587］ | 110,357<br>［24,737］ |

（注１） 第94期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けていません。

（注２） 売上高には、消費税等は含まれていません。

（注３） 当社及び一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第93期から検収基準に変更したため、第92期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。なお、第91期以前に係る累積的影響額については、第92期の期首の純資産額に反映させています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 | 第95期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 2014年３月 | 2015年３月 | 2016年３月 | 2017年３月 | 2018年３月 |
| 売上高 | (百万円) | 796,122 | 794,837 | 814,221 | 808,200 | 852,420 |
| 経常利益 | (百万円) | 49,406 | 45,132 | 60,038 | 46,519 | 78,968 |
| 当期純利益 | (百万円) | 41,737 | 33,720 | 40,809 | 30,837 | 69,139 |
| 資本金 | (百万円) | 45,049 | 45,049 | 45,049 | 45,049 | 45,049 |
| 発行済株式総数 | (株) | 294,674,634 | 294,674,634 | 294,674,634 | 294,674,634 | 294,674,634 |
| 純資産額 | (百万円) | 500,913 | 586,201 | 526,764 | 515,970 | 520,471 |
| 総資産額 | (百万円) | 1,344,866 | 1,483,901 | 1,345,824 | 1,509,860 | 1,606,071 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,766.90 | 2,067.99 | 1,855.91 | 1,845.47 | 1,931.32 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり<br>中間配当額) | (円) | 95.00<br>(35.00) | 95.00<br>(45.00) | 100.00<br>(50.00) | 125.00<br>(50.00) | 150.00<br>(60.00) |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 148.01 | 119.44 | 144.20 | 108.22 | 251.90 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | 147.56 | 119.13 | 143.85 | 108.10 | 251.83 |
| 自己資本比率 | (%) | 37.1 | 39.3 | 39.1 | 34.1 | 32.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 8.8 | 6.2 | 7.4 | 5.9 | 13.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 25.2 | 36.7 | 29.4 | 50.5 | 23.1 |
| 配当性向 | (%) | 64.2 | 80.0 | 69.3 | 115.5 | 59.5 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数] | (人) | 12,945<br>[2,692] | 13,879<br>[2,830] | 14,089<br>[2,817] | 13,591<br>[3,138] | 14,198<br>[3,641] |

(注１) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(注２) 当社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第93期から検収基準に変更したため、第92期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。なお、第91期以前に係る累積的影響額については、第92期の期首の純資産額に反映させています。

## ２ 【沿革】

当社は、1965年８月トヨタ系中核自動車部品メーカーであった愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したことによりアイシン精機株式会社として設立しました。

その両社の源流ですが、まず愛知工業株式会社については、1943年３月資本金50百万円をもってトヨタ自動車工業株式会社(現　トヨタ自動車株式会社)及び川崎航空機株式会社(現　川崎重工業株式会社)の共同出資により、東海飛行機株式会社として設立され、1944年３月刈谷工場完成以降終戦時まで航空発動機部品の生産に従事しました。1945年末よりミシン及び自動車部品の製造に転換し、同年12月社名を愛知工業株式会社と変更しました。1949年３月企業再建整備法に基づく整備計画の許可を受け、同年６月資本金15百万円の新生愛知工業株式会社として発足しました。

次に、新川工業株式会社については、1945年３月資本金280百万円をもって東海飛行機株式会社(後の愛知工業株式会社)の出資により、同社への工作機械の供給を目的として、東新航空機株式会社として設立され、1946年３月より自動車部品の製造を開始しました。

当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」という。）は以下のような変遷を経て今日に至っています。

| 年月 | 概要 |
|---|---|
| 1949年６月 | 資本金15百万円をもって愛知工業株式会社を設立 |
| 1952年７月 | 愛知工業株式会社、名古屋証券取引所に新規上場 |
| 1953年６月 | 愛知工業株式会社、ダイカスト製品の製造開始 |
| 1960年３月 | 新川工業株式会社、鋳造部門を分離し高丘工業株式会社(現　アイシン高丘株式会社)を設立 |
| 1961年８月 | 愛知工業株式会社、自動変速機の製造開始 |
| 10月 | 愛知工業株式会社、名古屋証券取引所市場第一部に上場 |
| 1965年８月 | 愛知工業株式会社、新川工業株式会社(資本金656百万円)を吸収合併し、社名をアイシン精機株式会社(資本金2,856百万円)と変更<br>これに伴い新川工業株式会社より、新川工場(1945年３月完成)及び新豊工場(1961年８月完成)を引継 |
| 1969年５月 | 米国ボーグ・ワーナー社との合弁事業計画に基づきアイシン・ワーナー株式会社(現　アイシン・エィ・ダブリュ株式会社)を設立 |
| 1970年５月 | 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場(2009年12月　大阪証券取引所市場第一部の上場廃止) |
| 10月 | アイシン・U.S.A.株式会社を設立 |
| 1988年７月 | アイシン・U.S.A.株式会社の製造部門を分離・独立させアイシン・U.S.A.マニュファクチャリング株式会社を設立するとともに、製造・販売両法人を統括管理するアイシン・アメリカ株式会社を設立 |
| 1991年７月 | 城山工場を分離・独立させ、アイシン・エーアイ株式会社を設立 |
| 1992年３月 | アイシン・エィ・ダブリュ精密株式会社を設立(2002年６月　アイシン・エィ・ダブリュ株式会社により吸収合併) |
| 10月 | アイシン・アメリカ株式会社とアイシン・U.S.A.株式会社を合併し新社名アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ株式会社として発足 |
| 1996年11月 | アイシン・オートモーティブ・キャスティング株式会社（現　アイシン・オートモーティブ・キャスティング有限責任会社）を設立 |
| 1998年11月 | エィ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社を設立 |
| 2001年１月 | アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ株式会社の販売機能を子会社化するとともに、名称変更を行い、北米の統括会社としてアイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社を設立 |
| ７月 | 株式会社デンソー、住友電気工業株式会社、トヨタ自動車株式会社と共同出資で株式会社アドヴィックスを設立 |
| 2010年４月 | 刈谷工場を株式会社アドヴィックスに譲渡 |
| 2016年４月 | シロキ工業株式会社を株式交換により完全子会社化 |
| 2017年２月 | アート金属工業株式会社を株式取得により子会社化 |

## ３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び221社の子会社・関連会社(製造会社153社、販売会社16社、その他52社)により構成され、その主な事業は自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売です。主要な事業の内容は次のとおりです。

| 区分 | | 主な製品 |
|---|---|---|
| 自動車部品 | エンジン関連 | ウォーターポンプ、オイルポンプ、ピストン、インテークマニホールド、エキゾーストマニホールド、可変バルブタイミング機構（VVT） |
| | ドライブトレイン関連 | オートマチックトランスミッション（AT）、マニュアルトランスミッション（MT）、オートメーテッドマニュアルトランスミッション、無段変速機（CVT）、ハイブリッドシステム、クラッチディスク・カバー |
| | ブレーキ及びシャシー関連 | ブレーキマスターシリンダー、ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、アンチロックブレーキシステム（ABS）、エレクトロニックスタビリティーコントロール（ESC）、エアサスペンションシステム、ハイドロブースター、アクティブリアステアリングシステム、回生協調ブレーキシステム |
| | ボディ関連 | ドアロック、パワースライドドアシステム、パワーバックドアシステム、サンルーフ、パワーシート、体重検知センサー、ドアフレーム、ドアハンドル、塗布型制振材 |
| | 情報関連他 | カーナビゲーションシステム、駐車アシストシステム、インテリジェントパーキングアシスト、フロントアンドサイドモニターシステム、ドライバーモニターシステム、電子制御装置（ECU）、電流センサ |
| 住生活・エネルギー関連 | | ベッド、ミシン、シャワートイレ、自立支援ベッド、電動車いす、ガスヒートポンプエアコン（GHP）、コージェネレーションシステム、住宅リフォーム |
| その他 | | フェムト秒ファイバーレーザー、建設土木、石油販売 |

なお、当社グループの報告セグメントは、当社及び中核となる国内子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別に構成されており、主要な事業との関連は次のとおりです。

(アイシン精機グループ)

自動車部品全般及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売等を行っています。

(アイシン高丘グループ)

主としてエンジン、ブレーキ及びシャシー関連の鋳造部品の製造・販売を行っています。

(アイシン・エィ・ダブリュグループ)

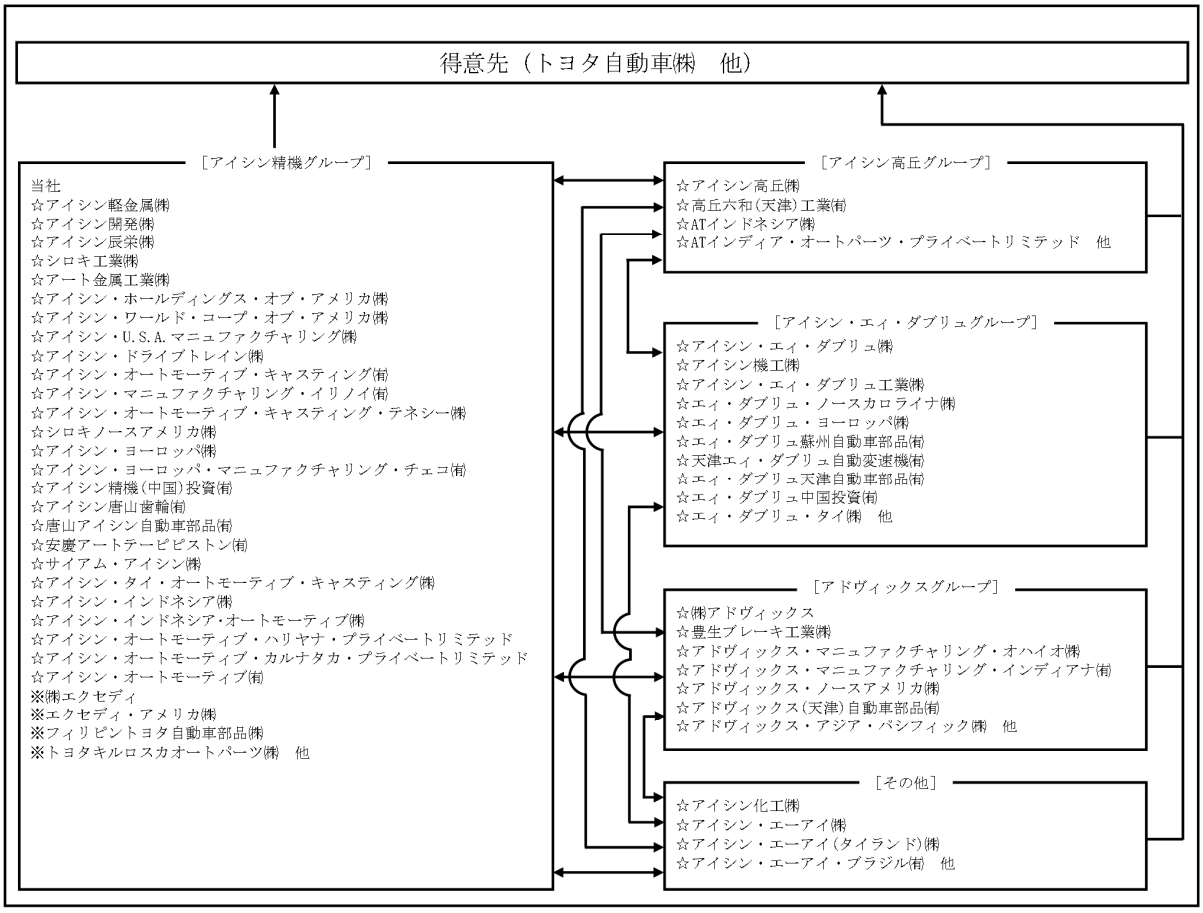
ドライブトレイン関連では、主としてオートマチックトランスミッション、情報関連では、カーナビゲーションシステムの製造・販売を行っています。

(アドヴィックスグループ)

ブレーキ及びシャシー関連の製品全般の製造・販売を行っています。

(その他)

各報告セグメントに属さない国内外のグループ会社が自動車部品の製造・販売を行っています。




☆連結子会社、※持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 役員の兼任等（名） | 資金の貸付 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| アイシン高丘㈱※ | 愛知県豊田市 | 5,396 | 自動車部品 | (5.8)<br>51.2 | 兼任<br>3 | 有 | 同社製品の仕入 | 有 |
| アイシン化工㈱ | 愛知県豊田市 | 2,118 | 自動車部品 | (29.2)<br>79.3 | 3 | 無 | 同社製品の仕入 | 有 |
| アイシン・エィ・ダブリュ㈱※ | 愛知県安城市 | 26,480 | 自動車部品 | (4.2)<br>58.0 | 4 | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン軽金属㈱ | 富山県射水市 | 1,500 | 自動車部品 | (8.7)<br>60.0 | 3 | 有 | 同社製品の仕入 | 有 |
| アイシン開発㈱ | 愛知県刈谷市 | 456 | 住生活・エネルギー関連その他 | (59.5)<br>100.0 | 2 | 無 | 同社への土木建設発注他 | 有 |
| アイシン機工㈱ | 愛知県西尾市 | 4,100 | 自動車部品 | (82.0)<br>100.0 | 1 | 無 | 同社製品の仕入 | 有 |
| アイシン・エーアイ㈱※ | 愛知県西尾市 | 5,000 | 自動車部品 | 100.0 | 3 | 有 | 同社製品の仕入 | 有 |
| アイシン辰栄㈱ | 愛知県碧南市 | 2,310 | 自動車部品 | (33.5)<br>100.0 | 2 | 有 | 同社製品の仕入 | 有 |
| アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱ | 福井県越前市 | 2,057 | 自動車部品 | (97.9)<br>100.0 | 2 | 無 | 同社製品の仕入 | 無 |
| 豊生ブレーキ工業㈱※ | 愛知県豊田市 | 6,436 | 自動車部品 | (50.1)<br>76.6 | 1 | 有 | 同社製品の仕入 | 無 |
| ㈱アドヴィックス※ | 愛知県刈谷市 | 12,209 | 自動車部品 | 51.1 | 2 | 有 | 当社製品の販売 | 有 |
| シロキ工業㈱※ | 愛知県豊川市 | 7,460 | 自動車部品 | 100.0 | 2 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| アート金属工業㈱ | 長野県上田市 | 2,397 | 自動車部品 | 79.2 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ㈱※ | アメリカ合衆国<br>インディアナ州 | 千米ドル<br>282,290 | その他 | (5.1)<br>100.0 | 4 | 有 | 無 | 無 |
| アイシン・ワールド・コープオブ・アメリカ㈱ | アメリカ合衆国<br>ミシガン州 | 千米ドル<br>27,000 | 自動車部品<br>住生活・エネルギー関連 | (100.0)<br>100.0 | 3 | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング㈱※ | アメリカ合衆国<br>インディアナ州 | 千米ドル<br>81,140 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | 1 | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・ドライブトレイン㈱※ | アメリカ合衆国<br>インディアナ州 | 千米ドル<br>45,700 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・オートモーティブ・キャスティング㈲※ | アメリカ合衆国<br>ケンタッキー州 | 千米ドル<br>72,101 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・マニュファクチャリング・イリノイ㈲ | アメリカ合衆国<br>イリノイ州 | 千米ドル<br>37,300 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・オートモーティブ・キャスティング・テネシー㈱※ | アメリカ合衆国<br>テネシー州 | 千米ドル<br>55,700 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| エィ・ダブリュ・ノースカロライナ㈱※ | アメリカ合衆国<br>ノースカロライナ州 | 千米ドル<br>75,000 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | 1 | 無 | 無 | 無 |
| アドヴィックス・マニュファクチャリング・オハイオ㈱※ | アメリカ合衆国<br>オハイオ州 | 千米ドル<br>40,250 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 無 | 無 |
| アドヴィックス・マニュファクチャリング・インディアナ㈲※ | アメリカ合衆国<br>インディアナ州 | 千米ドル<br>41,400 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 無 | 無 |
| アドヴィックス・ノースアメリカ㈱ | アメリカ合衆国<br>オハイオ州 | 千米ドル<br>135 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 無 | 無 |
| シロキ・ノースアメリカ㈱※ | アメリカ合衆国<br>テネシー州 | 千米ドル<br>51,286 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 無 | 無 |
| フェノックス・ベンチャー・カンパニー第20号有限責任組合※ | アメリカ合衆国<br>カリフォルニア州 | 千米ドル<br>50,500 | ベンチャーキャピタルファンド | (49.5)<br>99.0 | － | 無 | 無 | 無 |
| アイシン・ヨーロッパ㈱※ | ベルギー王国<br>ブレーヌラルー市 | 千ユーロ<br>113,744 | 自動車部品<br>住生活・エネルギー関連 | (5.9)<br>100.0 | 3 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| エィ・ダブリュ・ヨーロッパ㈱ | ベルギー王国<br>ブレーヌラルー市 | 千ユーロ<br>26,150 | 自動車部品 | (93.9)<br>100.0 | 1 | 無 | 無 | 無 |
| アイシン・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・チェコ㈲ | チェコ共和国<br>ピーセック市 | 百万チェココルナ<br>934 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン精機(中国)投資㈲※ | 中華人民共和国<br>天津市 | 千人民元<br>923,809 | 自動車部品 | 100.0 | － | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン唐山歯輪㈲※ | 中華人民共和国<br>河北省唐山市 | 千人民元<br>520,000 | 自動車部品 | (20.0)<br>97.0 | 1 | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| 唐山アイシン自動車部品㈲※ | 中華人民共和国<br>河北省唐山市 | 千人民元<br>692,147 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | － | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| 高丘六和(天津)工業㈲ | 中華人民共和国<br>天津市 | 千人民元<br>294,760 | 自動車部品 | (51.0)<br>51.0 | － | 無 | 無 | 無 |
| エィ・ダブリュ蘇州自動車部品㈲※ | 中華人民共和国<br>江蘇省蘇州市 | 千人民元<br>710,882 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | 1 | 無 | 無 | 無 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 役員の兼任等（名） | 資金の貸付 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 天津エィ・ダブリュ自動変速機㈲※ | 中華人民共和国<br>天津市 | 千人民元<br>473,448 | 自動車部品 | (80.0)<br>80.0 | 1 | 無 | 無 | 無 |
| エィ・ダブリュ天津自動車部品㈲※ | 中華人民共和国<br>天津市 | 千人民元<br>619,778 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | 1 | 無 | 無 | 無 |
| エィ・ダブリュ中国投資㈲※ | 中華人民共和国<br>上海市 | 千人民元<br>329,085 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | 1 | 無 | 無 | 無 |
| アドヴィックス(天津)自動車部品㈲※ | 中華人民共和国<br>天津市 | 千人民元<br>352,057 | 自動車部品 | (50.1)<br>97.3 | ― | 無 | 無 | 無 |
| 安慶アートテーピピストン㈲ | 中華人民共和国<br>安徽省安慶市 | 千人民元<br>203,848 | 自動車部品 | (50.0)<br>50.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| サイアム・アイシン㈱ | タイ王国<br>プラチンブリ県 | 百万バーツ<br>880 | 自動車部品 | 97.0 | ― | 無 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・タイ・オートモーティブ・キャスティング㈱※ | タイ王国<br>プラチンブリ県 | 百万バーツ<br>1,681 | 自動車部品 | 97.0 | ― | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| エィ・ダブリュ・タイ㈱※ | タイ王国<br>チョンブリ県 | 百万バーツ<br>2,000 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| アドヴィックス・アジア・パシフィック㈱ | タイ王国<br>プラチンブリ県 | 百万バーツ<br>200 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| アイシン・インドネシア㈱ | インドネシア共和国<br>西ジャワ州 | 百万ルピア<br>132,206 | 自動車部品 | (4.9)<br>62.7 | 1 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・インドネシア・オートモーティブ㈱※ | インドネシア共和国<br>西ジャワ州 | 百万ルピア<br>880,000 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | 1 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| ATインドネシア㈱※ | インドネシア共和国<br>西ジャワ州 | 百万ルピア<br>395,500 | 自動車部品 | (52.0)<br>56.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| アイシン・オートモーティブ・ハリヤナ・プライベートリミテッド※ | インド共和国<br>ハリヤナ州 | 百万ルピー<br>3,419 | 自動車部品 | (0.3)<br>96.5 | 1 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・オートモーティブ・カルナタカ・プライベートリミテッド | インド共和国<br>カルナタカ州 | 百万ルピー<br>2,569 | 自動車部品 | (0.1)<br>97.8 | 1 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| ATインディア・オートパーツ・プライベートリミテッド※ | インド共和国<br>カルナタカ州 | 百万ルピー<br>4,300 | 自動車部品 | (97.1)<br>97.1 | ― | 無 | 無 | 無 |
| アイシン・オートモーティブ㈲※ | ブラジル連邦共和国<br>サンパウロ州 | 千レアル<br>643,945 | 自動車部品 | 100.0 | 2 | 有 | 当社製品の販売 | 無 |
| アイシン・エーアイ・ブラジル㈲※ | ブラジル連邦共和国<br>サンパウロ州 | 千レアル<br>191,000 | 自動車部品 | (100.0)<br>100.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| その他159社 | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社)<br>㈱エクセディ | 大阪府寝屋川市 | 8,284 | 自動車部品 | (18.7)<br>33.7 | 2 | 無 | 同社製品の仕入 | 無 |
| エクセディ・アメリカ㈱ | アメリカ合衆国<br>テネシー州 | 千米ドル<br>83,200 | 自動車部品 | (40.0)<br>40.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| フィリピントヨタ自動車部品㈱ | フィリピン共和国<br>ラグナ州 | 百万ペソ<br>1,000 | 自動車部品 | 34.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| トヨタキルロスカオートパーツ㈱ | インド共和国<br>カルナタカ州 | 百万ルピー<br>3,375 | 自動車部品 | 26.0 | ― | 無 | 無 | 無 |
| その他7社 | | | | | | | | |
| (その他の関係会社)<br>トヨタ自動車㈱ | 愛知県豊田市 | 397,050 | 自動車及び同部品等の製造販売 | (0.1)<br>24.9 | ― | 無 | 当社製品の販売 | 無 |

（注１）　主要な事業の内容欄には、事業の種類の名称を記載しています。

（注２）　議決権の所有又は被所有割合欄の(　)内は、間接所有割合（内数）です。

（注３）　安慶アートテーピピストン㈲の議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

（注４）　※の会社は特定子会社に該当します。

（注５）　㈱エクセディは有価証券報告書を提出している会社です。

（注６）　トヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出している会社です。

（注７）　アイシン・エィ・ダブリュ㈱については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

（単位：百万円）

| | 主要な損益情報等(日本基準) | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 純資産額 | 総資産額 |
| アイシン・エィ・ダブリュ㈱ | 1,384,322 | 105,404 | 85,946 | 529,334 | 950,787 |

## ５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---|---|
| アイシン精機グループ | 53,911[12,204] |
| アイシン高丘グループ | 13,074[ 2,156] |
| アイシン・エィ・ダブリュグループ | 32,178[ 9,485] |
| アドヴィックスグループ | 10,307[ 2,513] |
| その他 | 5,008[ 779] |
| 合計 | 114,478[27,137] |

（注１）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

（注２）臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員が含まれています。

(2) 提出会社の状況

2018年３月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---|---|---|---|
| 14,198[3,641] | 39.0 | 15.2 | 7,333 |

（注１）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

（注２）臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員が含まれています。

（注３）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれています。

（注４）すべての従業員及び臨時従業員はアイシン精機グループに属しています。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループが身を置く自動車業界では、ゼロエミッションや自動運転技術の進化、コネクティッドカーの普及、クルマが所有するものから利用するものへ変わるといったライフスタイルの変化に加え、ITや電機などの異業種からの参入、大幅な燃費・排ガス規制の強化など、競争相手もルールも目まぐるしく変わり、モビリティ社会や自動車産業の構造は、『100年に一度の大変革期』を迎えています。

このような中、当社グループでは、オートマチックトランスミッション事業が好調に推移しており当面は成長が見込めますが、これまでの延長では、将来の競争力確保に不安があります。その対応に向け、「既存事業の競争力強化」「次世代開発の推進」「バーチャルカンパニー制の導入」など、グループで大きな方向を合わせ、組織や仕事のやり方を変革し、次の時代で戦える態勢を、着実に整備してきました。

しかし、かつてない構造変化の波が押し寄せ、事業の枠組みや前提条件が大きく変わろうとする中、過去の成功体験の延長線上に正解はなく、今後も、新しいもの・新しいやり方に果敢にチャレンジしていく必要があります。

次の時代の成長に向け、2018年度は、「電動化」「自動運転」「コネクティッド」の重点３領域の技術開発を加速させるとともに、グループ全体で徹底的な効率化を追求し、捻出したリソーセスを成長が期待できる商品へ集中投入して収益構造の転換をはかるなど、これまで進めてきた改革を一層加速していきます。

当社グループは、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、次の４つ方針のもと、構造変化への対応を進めていきます。

≪すべての基本≫　安全・コンプライアンスの最優先と品質至上の徹底

≪未来への挑戦≫　生き残りをかけた重点領域での成長戦略の加速

① 電動化・自動運転・コネクティッド領域に向け、グループで技術開発を加速し、新商品を市場へ投入していきます。
② グループにない技術は、外部との連携を強化し、手の内化を進めていきます。
③ 独自の技術・ノウハウを活かした新たなビジネスモデルを構築していきます。

≪持続的成長≫　既存事業の競争力向上

① 将来、市場の成長が見込めない不採算商品は廃止し、成長が期待できる商品へリソーセスを集中投入し、収益構造を転換していきます。
② 事業環境を見極め、グループ・グローバルでの効率的な事業体制を構築していきます。
③ 生産性向上と原価改善により商品競争力を強化していきます。

≪足元固め≫　持続的成長を支える経営基盤の強化

① 未来を読み、自ら変化を生み出す人材を育成していきます。
② AIやIoT、RPA（Robotic Process Automation）などデジタル化の活用により働き方改革を推進していきます。
③ グループ全体で徹底的な効率化を進め、リーンな体制を構築していきます。

今後も、グループ一丸となって今後25年・50年と生き残るための改革を進め、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献していきます。

## ２ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価などを含む。）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当社グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主として国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車㈱及びトヨタグループ（関連会社を含む）への販売依存度が最も高く、当連結会計年度においては販売高 2兆2,671億円、総販売実績に対する割合は、58.0%となっています。従って、同社及び同グループの販売数量の変動は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動の影響

当社グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上に占める海外売上比率は、当連結会計年度においては53.6%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル、ユーロ、タイバーツ及び人民元に対する円高）は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当社グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替ヘッジ取引を行い、主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当社グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

②社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

③不利な政治的又は経済的要因の発生

④人材の採用と確保の難しさ

⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 新商品開発

当社グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新商品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新商品を開発できると考えていますが、最先端の新商品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

①新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新技術の創造へつながる保証はありません。

③当社グループが市場からの支持を獲得できる新商品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの商品の販売が成功する保証はありません。

④新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

⑤技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの商品が時代遅れになる可能性があります。

⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当社グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、すべての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下し、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係る影響

当社グループは、企業活動を遂行するうえで、コンプライアンスを基本においていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しています。これらのリスクにより、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きは、当社グループの事業、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、欧州及び中国などで、新車販売台数が増加したことにより、世界全体としては堅調に推移しました。国内においても、小型車を中心に新型車や改良車の販売が好調となり、前期を上回る販売台数となりました。

住生活・エネルギー関連業界では、日銀のマイナス金利政策等を受けた低金利の長期化により、前期に増加した新設住宅着工件数が当期も維持するなど、個人消費に底堅い動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

売上収益については、オートマチックトランスミッションや車体部品の販売が世界的に好調であったことや、2017年２月にアート金属工業株式会社を子会社化したことなどにより、前連結会計年度（3兆5,626億円）に比べ9.7%増の3兆9,089億円と過去最高となりました。

利益については、原材料価格の上昇や償却費の増加、前期にシロキ工業株式会社との株式交換差益があったことなど減益要因があったものの、売上増加や為替差益などにより、営業利益は前連結会計年度（2,286億円）に比べ11.0%増の2,538億円と過去最高益となりました。なお、税引前利益は前連結会計年度（2,373億円）に比べ13.0%増の2,681億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,266億円）に比べ6.2%増の1,345億円といずれも過去最高益となりました。

また、当連結会計年度末の資産については、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前連結会計年度末（3兆3,383億円）に比べ5.7%増の3兆5,279億円となりました。負債については、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末（１兆6,434億円）に比べ4.9%増の１兆7,247億円となりました。資本については、前連結会計年度末（１兆6,948億円）に比べ6.4%増の1兆8,031億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（ⅰ）アイシン精機グループ

車体部品の販売が世界的に好調であったことや、アート金属工業株式会社を子会社化したことなどにより、売上収益は前連結会計年度（1兆6,419億円）に比べ8.2%増の1兆7,762億円となりました。営業利益は前期にシロキ工業株式会社との株式交換差益があったことや、原材料価格の上昇、研究開発費や償却費の増加などにより、前連結会計年度（805億円）に比べ3.2%減の780億円となりました。

（ⅱ）アイシン高丘グループ

国内外の得意先への販売増加などにより、売上収益は前連結会計年度（2,730億円）に比べ8.3%増の2,957億円となりました。営業利益は原材料価格が上昇したことなどにより、前連結会計年度（123億円）に比べ2.7%減の119億円となりました。

（ⅲ）アイシン・エィ・ダブリュグループ

海外への拡販活動の成果などにより、オートマチックトランスミッションの販売が世界的に好調であったことから、売上収益は前連結会計年度（1兆4,311億円）に比べ13.3%増の1兆6,212億円となりました。営業利益は原材料価格の上昇、研究開発費や償却費の増加などの減益要因があったものの、売上増加、収益体質強化活動の成果などにより、前連結会計年度（1,229億円）に比べ15.5%増の1,419億円となりました。

（ⅳ）アドヴィックスグループ

新製品をはじめとする得意先への販売増加などにより、売上収益は前連結会計年度（5,554億円）に比べ5.6%増の5,865億円となりました。営業利益は研究開発費や償却費の増加などの減益要因があったものの、売上増加、収益体質強化活動の成果などにより、前連結会計年度（61億円）に比べ65.5%増の101億円となりました。

（ⅴ）その他

国内外の得意先への販売増加などにより、売上収益は前連結会計年度（2,030億円）に比べ9.1%増の2,215億円となり、営業利益は前連結会計年度（56億円）に比べ122.1%増の125億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,115億円の増加、投資活動により2,293億円の減少、財務活動により736億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により33億円の増加の結果、当連結会計年度末には4,065億円となり、前連結会計年度末（3,945億円）に比べ119億円（3.0%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（3,948億円）に比べ832億円（21.1%）減少し、3,115億円となりました。これは、税引前利益が308億円増加したものの、営業債務及びその他の債務の増減額が1,054億円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,291億円）に比べ2億円（0.1%）増加し、2,293億円となりました。これは前連結会計年度に連結範囲の変更を伴う子会社株式の支出が83億円あったことに加え、無形資産の取得による支出が82億円減少し、有形固定資産の取得による支出が81億円減少したものの、前連結会計年度に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が175億円あったこと、定期預金等の増減額が99億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（316億円）に比べ420億円（132.9%）増加し、736億円となりました。これは、借入とその返済による収支が127億円増加したものの、配当金の支払額が201億円増加したことに加え、自己株式の取得による支出が103億円増加したことや、社債の発行による収入が100億円減少したことなどによります。

③ 生産、受注及び販売の実績

（ｉ）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前期比増減率(%) |
|---|---|---|
| アイシン精機グループ | 1,779,036 | 8.2 |
| アイシン高丘グループ | 296,499 | 8.7 |
| アイシン・エィ・ダブリュグループ | 1,620,639 | 12.3 |
| アドヴィックスグループ | 586,829 | 5.1 |
| その他 | 221,667 | 9.3 |
| 合計 | 4,504,672 | 9.3 |

（注１）　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっています。

（注２）　上記金額には、外部仕入先等からの仕入高が含まれています。

（ⅱ）受注実績

主要な事業である自動車部品製造・販売について、当社グループのすべてのセグメントは、トヨタ自動車㈱をはじめとした大手自動車メーカーより、約３ヶ月前後の予約的発注指示を受け、生産能力を勘案し生産計画を立て、生産を行っています。

（ⅲ）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前期比増減率(%) |
|---|---|---|
| アイシン精機グループ | 1,776,298 | 8.2 |
| アイシン高丘グループ | 295,721 | 8.3 |
| アイシン・エィ・ダブリュグループ | 1,621,250 | 13.3 |
| アドヴィックスグループ | 586,568 | 5.6 |
| その他 | 221,529 | 9.1 |
| 合計 | 4,501,368 | 9.7 |

（注１）　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっています。

（注２）　主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、割合はセグメント間の内部取引消去後の総販売実績に対して記載しています。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車㈱ | 1,100,457 | 30.9 | 1,153,250 | 29.5 |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針及び見積りについては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　連結財務諸表注記」に記載しています。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度に比べ9.7%増の3兆9,089億円、営業利益は11.0%増の2,538億円、税引前利益は13.0%増の2,681億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6.2%増の1,345億円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

（ⅰ）売上収益

当連結会計年度の売上収益は3兆9,089億円ですが、これを事業の種類ごとに見ると、自動車部品事業では前連結会計年度に比べ10.0%増の3兆7,864億円となりました。その商品分野ごとの内訳としては、エンジン関連では18.6%増の3,764億円、ドライブトレイン関連では11.5%増の1兆8,093億円、ブレーキ及びシャシー関連では7.7%増の6,728億円、ボディ関連では7.4%増の7,589億円、情報関連他では0.7%減の1,688億円となりました。また、住生活・エネルギー関連事業では前連結会計年度に比べ2.8%増の571億円、その他事業では0.5%減の653億円となりました。

（ⅱ）売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度（3兆485億円）に比べ10.6%増の3兆3,719億円となり、売上収益に対する割合は85.6%から86.3%に上昇しました。これは、原材料価格の上昇や償却費の増加などによります。

販売費及び一般管理費は、製品保証費の減少などにより、前連結会計年度（3,091億円）に比べ6.3%減の2,895億円となり、売上収益に対する割合は8.7%から7.4%に低下しました。

（ⅲ）その他の収益、その他の費用

その他の収益は前連結会計年度（458億円）に比べ59.8%減の184億円となりました。これは、前期にシロキ工業株式会社との株式交換に伴う負ののれん発生益があったことなどによります。

その他の費用は、前連結会計年度（221億円）に比べ45.6%減の120億円となりました。これは固定資産減損損失が減少したことなどによります。

（ⅳ）法人所得税費用

当連結会計年度の法人所得税費用は、前連結会計年度（572億円）に比べ27.1%増加し、728億円となりました。

（ⅴ）非支配持分に帰属する当期利益

当連結会計年度の非支配持分に帰属する当期利益は、前連結会計年度（533億円）に比べ13.9%増加し、607億円となりました。

（ⅵ）親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度（1,266億円）に比べ6.2%増加して1,345億円となり、基本的１株当たり当期利益も444円46銭から490円22銭に増加しました。

③ 資本の財源及び資金の流動性

（ⅰ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

（ⅱ）資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、新商品・改良商品への投資、生産能力の増強及び新技術・新商品等の研究開発です。さらなるグローバル化の進展、次世代を担う新技術・新商品の開発等による資金需要が見込まれるため、長期資金の調達を実行する可能性があります。

（ⅲ）財務政策

当社グループの資本政策については、「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスをとりながら、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。

「財務の安全性」については、格付機関による評価をひとつの目安とし、長期借入債務に対しての高い信用格付けを維持することにより、低コストでの外部資金調達が可能になるよう努めています。

一方、「資本の効率性」については、上記格付けが維持できる範囲で、負債による資金調達を優先し、資本の規模を抑制することで、全体の資本コストの低減をはかっています。

上記の方針に基づき、負債と資本のバランスに配慮しながら、適切で柔軟な資金調達を行うよう努めています。

なお、当社グループは、保有する換金性の高い流動性資産、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れなどの財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。なお、当社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、差異の金額は概算額で記載しています。

（開発費の資産計上）

日本基準では費用処理していた一部の開発費について、IFRSでは資産計上要件を満たすことから無形資産に計上しています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて無形資産が13,352百万円増加しています。

（退職給付に係る費用）

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上原価並びに販売費及び一般管理費が2,812百万円減少しています。

## ４ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## ５ 【研究開発活動】

当社グループは、グローバルな研究開発拠点、評価施設を活用する中で、現有商品から先端技術に至る幅広い分野での研究開発活動を展開しています。

研究開発にあたっては、現有商品分野での専門技術・固有ノウハウを有する各社の技術開発部門と、広範囲な先端技術領域での研究開発に専念する国内外の研究法人との、相互の技術交流の中から、次世代を担う新技術・新商品を開発する体制となっています。

当連結会計年度の研究開発費は総額1,829億円であり、セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりです。

(1) アイシン精機グループ

「環境・燃費」、「安心・安全」、「快適・利便」を軸とした自動車部品の新技術開発に加え、住生活・エネルギー関連機器の開発、レーザー応用、人工知能等の先端技術研究など、さまざまな分野での研究開発を推進しています。最近の主な成果としては、急速車高調整エアサスペンションやニューマチックシートシステムなどが挙げられ、得意先への積極的な販売活動を進めています。

グループ全体における研究開発費は745億円です。

(2) アイシン高丘グループ

軽量化や高強度化など、ユーザーからの多彩なニーズに対応するため、自動車鋳造部品技術についての研究開発を推進しています。

グループ全体における研究開発費は12億円です。

(3) アイシン・エィ・ダブリュグループ

ドライブトレインシステムの多様化やクルマ社会の高度情報化などに対応するため、トランスミッションやナビゲーションといったこれまでに培ってきた商品・技術を基盤に、次世代に先駆けた商品開発を推進しています。最近の主な成果としては、トヨタ自動車「カムリ」向けTNGA (Toyota New Global Architecture)に基づくFF8速オートマチックトランスミッションの共同開発などが挙げられます。

グループ全体における研究開発費は803億円です。

(4) アドヴィックスグループ

車両走行性能を追求し、ユーザーが安心してクルマを楽しむことができる商品開発を推進しています。

グループ全体における研究開発費201億円です。

(5) その他

その他のセグメントにおける研究開発費は66億円です。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に新商品・改良商品への投資、生産能力の増強及び新技術・新商品等の研究開発のため2,603億円の設備投資を行いました。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 設備投資額（百万円） | 主な設備投資の内容 |
|---|---|---|
| アイシン精機グループ | 122,582 | ボディ関連製造設備、エンジン関連製造設備等 |
| アイシン高丘グループ | 19,606 | 鋳造設備等 |
| アイシン・エィ・ダブリュグループ | 87,383 | ドライブトレイン関連製造設備等 |
| アドヴィックスグループ | 19,082 | ブレーキ及びシャシー関連製造設備等 |
| その他 | 12,133 | ドライブトレイン関連製造設備等 |
| セグメント間取引消去 | △473 | ― |
| 合計 | 260,315 | ― |

（注） 所要資金については、自己資金等により充当しました。

## ２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名（所在地） | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | その他 | 合計 | |
| 西尾工場（愛知県西尾市） | アイシン精機グループ | エンジン関連他製造設備 | 12,254 | 21,984 | 5,250（358） | 14,120 | 53,610 | 2,699 |
| 半田工場（愛知県半田市） | アイシン精機グループ | 電子部品他製造設備 | 7,842 | 15,332 | 4,250（302） | 3,074 | 30,500 | 1,587 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| アイシン高丘㈱ | 本社工場(愛知県豊田市) | アイシン高丘グループ | 鋳造設備他 | 8,532 | 13,605 | 12,902(402) | 4,103 | 39,143 | 1,744 |
| アイシン・エィ・ダブリュ㈱ | 本社工場(愛知県安城市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連製造設備 | 32,963 | 50,139 | 10,557(584) | 5,476 | 99,136 | 9,958 |
| | 岡崎工場(愛知県岡崎市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン・情報関連製造設備 | 5,821 | 21,363 | 6,973(116) | 526 | 34,685 | 3,200 |
| | 田原工場(愛知県田原市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連製造設備 | 8,993 | 14,184 | 8,390(234) | 1,605 | 33,173 | 2,940 |
| | 岡崎東工場(愛知県岡崎市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連製造設備 | 13,017 | 39,731 | 5,702(209) | 1,157 | 59,610 | 2,214 |
| アイシン軽金属㈱ | 本社工場(富山県射水市) | アイシン精機グループ | 鋳造設備他 | 7,009 | 16,038 | 900(236) | 6,884 | 30,832 | 1,440 |
| アイシン機工㈱ | 吉良工場(愛知県西尾市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連他製造設備 | 7,187 | 21,591 | 6,077(181) | 2,659 | 37,515 | 1,548 |
| アイシン・エーアイ㈱ | 本社工場(愛知県西尾市) | その他 | ドライブトレイン関連製造設備 | 3,481 | 16,232 | 3,459(175) | 3,857 | 27,030 | 1,595 |
| アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱ | 本社工場(福井県越前市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連製造設備 | 9,698 | 20,635 | 4,204(237) | 1,343 | 35,881 | 2,955 |
| ㈱アドヴィックス | 刈谷工場(愛知県刈谷市) | アドヴィックスグループ | ブレーキ及びシャシー関連他製造設備 | 5,646 | 9,717 | 3(91) | 1,463 | 16,831 | 1,192 |
| | 半田工場(愛知県半田市) | アドヴィックスグループ | ブレーキ及びシャシー関連製造設備 | 10,726 | 19,190 | 312(22) | 1,860 | 32,090 | 1,065 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| アイシン・オートモーティブ・キャスティング・テネシー㈱ | 本社工場<br>(アメリカ合衆国<br>テネシー州) | アイシン精機グループ | エンジン関連他製造設備 | 2,746 | 7,965 | 45<br>(333) | 3,859 | 14,617 | 788 |
| エィ・ダブリュ・ノースカロライナ㈱ | 本社工場<br>(アメリカ合衆国<br>ノースカロライナ州) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連製造設備 | 6,077 | 11,442 | 686<br>(676) | 12,044 | 30,250 | 1,737 |
| アドヴィックス・マニュファクチャリング・オハイオ㈱ | 本社工場<br>(アメリカ合衆国<br>オハイオ州) | アドヴィックスグループ | ブレーキ及びシャシー関連他製造設備 | 5,487 | 10,479 | 249<br>(248) | 2,472 | 18,688 | 890 |
| 唐山アイシン自動車部品㈲ | 本社工場<br>(中華人民共和国<br>河北省唐山市) | アイシン精機グループ | エンジン関連他製造設備 | 5,304 | 7,146 | ―<br>(222) | 3,805 | 16,257 | 1,199 |
| エィ・ダブリュ蘇州自動車部品㈲ | 本社工場<br>(中華人民共和国<br>江蘇省蘇州市) | アイシン・エィ・ダブリュグループ | ドライブトレイン関連製造設備 | 2,834 | 9,531 | ―<br>(103) | 2,336 | 14,702 | 1,160 |
| アイシン・エーアイ(タイランド)㈱ | 本社工場<br>(タイ王国<br>チャチェンサオ県) | その他 | ドライブトレイン関連製造設備 | 2,816 | 8,571 | 1,180<br>(118) | 546 | 13,114 | 1,167 |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、得意先の生産動向、事業の競争力、合理化、研究開発投資、利益・キャッシュに対する投資割合等を総合的に勘案し策定しています。

なお、設備投資予定額は3,900億円であり、その内容は新商品・改良商品への投資、生産能力の増強及び新技術・新商品等の研究開発が主要なものであり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 投資予定額<br>(百万円) | 主な設備投資の内容 |
|---|---|---|
| アイシン精機グループ | 184,000 | ボディ関連製造設備、エンジン関連製造設備等 |
| アイシン高丘グループ | 24,500 | 鋳造設備等 |
| アイシン・エィ・ダブリュグループ | 155,000 | ドライブトレイン関連製造設備等 |
| アドヴィックスグループ | 36,000 | ブレーキ及びシャシー関連製造設備等 |
| その他 | 8,100 | ドライブトレイン関連製造設備等 |
| セグメント間取引消去 | △17,600 | ― |
| 合計 | 390,000 | ― |

(注１) 所要資金については、自己資金等により充当する予定です。

(注２) 経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 700,000,000 |
| 計 | 700,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株)<br>(2018年３月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2018年６月20日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 294,674,634 | 294,674,634 | 東京・名古屋各証券取引所市場<br>第一部 | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 294,674,634 | 294,674,634 | ― | ― |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2003年４月１日～<br>2004年３月31日<br>(注) | 5,444 | 294,674 | 3,909 | 45,049 | 3,903 | 62,926 |

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(5) 【所有者別状況】

2018年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況 （１単元の株式の数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 118 | 43 | 372 | 662 | 11 | 18,908 | 20,114 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 693,710 | 28,425 | 1,103,576 | 648,606 | 38 | 469,663 | 2,944,018 | 272,834 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 23.56 | 0.97 | 37.49 | 22.03 | 0.00 | 15.95 | 100.00 | ― |

（注）自己株式は25,184,075株であり、「個人その他」欄に251,840単元、「単元未満株式の状況」欄に75株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2018年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町１番地 | 66,863 | 24.81 |
| 株式会社豊田自動織機 | 愛知県刈谷市豊田町２丁目１番地 | 20,711 | 7.68 |
| 株式会社デンソー | 愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地 | 12,964 | 4.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海１丁目８番11号 | 10,041 | 3.72 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 9,347 | 3.46 |
| 東和不動産株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７番１号 | 6,344 | 2.35 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 | 5,670 | 2.10 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿１丁目26番１号 | 3,700 | 1.37 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内２丁目１番１号 | 3,675 | 1.36 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町２丁目７番９号 | 3,439 | 1.27 |
| 計 | ― | 142,759 | 52.97 |

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 25,184,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 269,217,800 | 2,692,178 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 272,834 | ― | １単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 294,674,634 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 2,692,178 | ― |

② 【自己株式等】

2018年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| アイシン精機㈱ | 愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地 | 25,184,000 | ― | 25,184,000 | 8.55 |
| 計 | ― | 25,184,000 | ― | 25,184,000 | 8.55 |

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 取締役会（2017年５月24日）での決議状況<br>（取得期間　2017年５月25日～2018年３月31日） | 10,000,000 | 70,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | － | － |
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,000,000 | 59,427,287,993 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | － | 10,572,712,007 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合（%） | － | 15.1 |
| 当期間における取得自己株式 | － | － |
| 提出日現在の未行使割合（%） | － | 15.1 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,488 | 14,402,040 |
| 当期間における取得自己株式 | 460 | 2,758,390 |

（注）当期間における取得自己株式には、2018年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | | | | |
| （ストック・オプションの権利行使） | 154,700 | 728,690,139 | ― | ― |
| （単元未満株式の売渡請求） | 166 | 828,892 | 4 | 20,691 |
| 保有自己株式数 | 25,184,075 | ― | 25,184,531 | ― |

（注１）当期間における処理自己株式には、2018年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

（注２）当期間における保有自己株式数には、2018年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

## ３ 【配当政策】

配当金については、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定しています。当事業年度の剰余金の配当については、１株当たり90円とし、中間配当金60円と合わせ、年間150円とすることに決定しました。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日とした会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨、また、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めています。

内部留保資金の使途については、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化、充実をはかるための投資に活用していきます。

（注）第95期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） |
|---|---|---|
| 2017年10月31日<br>取締役会決議 | 16,503 | 60 |
| 2018年６月19日<br>定時株主総会決議 | 24,254 | 90 |

## ４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 | 第95期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 2014年３月 | 2015年３月 | 2016年３月 | 2017年３月 | 2018年３月 |
| 最高(円) | 4,380 | 4,575 | 5,810 | 5,880 | 6,680 |
| 最低(円) | 3,130 | 3,390 | 3,805 | 3,760 | 4,915 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2017年10月 | 11月 | 12月 | 2018年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 6,200 | 6,060 | 6,400 | 6,680 | 6,680 | 6,140 |
| 最低(円) | 5,840 | 5,650 | 5,920 | 6,370 | 6,040 | 5,510 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

## ５ 【役員の状況】

男性 18名　女性 １名　（役員のうち女性の比率 5.3%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役会長 | | 豊　田　幹司郎 | 1941年８月14日生 | 1965年４月<br>1978年２月<br>1979年６月<br>1983年６月<br>1985年６月<br>1988年６月<br>1995年６月<br>1999年６月<br><br>2005年６月 | 新川工業株式会社入社<br>当社自動車部品事業部城山工場次長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役<br>当社取締役副社長<br>当社取締役社長<br>アイシン・エーアイ株式会社取締役会長<br>当社取締役会長(現在) | （注４） | 1,001 |
| 取締役社長 | 代表取締役 | 伊　勢　清　貴 | 1955年３月２日生 | 1980年４月<br>2007年６月<br>2013年４月<br>2013年６月<br>2013年６月<br><br>2018年１月<br>2018年６月 | トヨタ自動車工業株式会社入社<br>トヨタ自動車株式会社常務役員<br>同社専務役員<br>同社取締役<br>株式会社東海理化電機製作所社外監査役<br>当社副社長執行役員<br>当社取締役社長（現在） | （注４） | 10 |
| 取締役副社長 | 代表取締役 | 三　矢　　誠 | 1958年12月13日生 | 1981年４月<br>2002年１月<br>2005年６月<br>2009年６月<br>2012年６月<br>2013年６月 | 当社入社<br>当社経理部副部長<br>当社常務役員<br>当社専務取締役<br>当社取締役・専務役員<br>当社取締役副社長(現在) | （注４） | 42 |
| 取締役副社長 | 代表取締役 | 水　島　寿　之 | 1959年２月13日生 | 1981年４月<br>2002年４月<br>2005年６月<br>2009年６月<br>2012年６月<br>2014年６月<br>2015年４月<br><br>2018年１月<br>2018年６月 | 当社入社<br>当社小川工場長<br>当社常務役員<br>当社専務取締役<br>当社専務役員<br>当社取締役副社長<br>当社取締役<br>トヨタ自動車株式会社専務役員<br>当社副社長執行役員<br>当社取締役副社長(現在) | （注４） | 13 |
| 取締役副社長 | 代表取締役 | 岡　部　　均 | 1955年１月３日生 | 1977年４月<br>2004年８月<br><br><br>2007年６月<br>2012年６月<br>2016年４月<br>2016年６月 | 当社入社<br>アイシン・オトモティブ・パルジャラリ・サナイ・ヴェ・ティジャレト株式会社取締役社長<br>当社常務役員<br>当社専務役員<br>当社副社長執行役員<br>当社取締役副社長(現在) | （注４） | 39 |
| 取締役 | | 宇佐見　　一美 | 1956年８月28日生 | 1980年４月<br>2003年５月<br>2005年６月<br>2010年６月<br>2012年６月<br>2013年６月 | 当社入社<br>当社秘書室長<br>当社常務役員<br>当社専務取締役<br>当社専務役員<br>当社取締役・専務役員(現在) | （注４） | 23 |
| 取締役 | | 西　川　昌　宏 | 1962年２月17日生 | 1984年４月<br>2010年１月<br>2011年６月<br>2014年４月<br>2017年６月 | 当社入社<br>当社車体生技部長<br>当社常務役員<br>当社専務役員<br>当社取締役・専務役員(現在) | （注４） | 12 |
| 取締役 | | 植　中　裕　史 | 1960年２月18日生 | 1983年４月<br>2014年１月<br>2014年４月<br>2016年４月<br>2017年６月 | トヨタ自動車株式会社入社<br>当社技術企画部主査<br>当社常務役員<br>当社専務役員<br>当社取締役・専務役員(現在) | （注４） | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | | 尾　﨑　和　久 | 1957年12月16日生 | 1980年４月<br><br><br>2005年６月<br><br>2009年６月<br>2011年６月<br>2013年６月<br>2015年４月<br>2015年４月<br>2015年６月<br>2017年６月 | アイシン・ワーナー株式会社（現アイシン・エィ・ダブリュ株式会社）入社<br>アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社取締役・専務執行役員<br>同社取締役<br>当社専務役員<br>当社取締役(現在)<br>アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役社長(現在) | （注４） | 15 |
| 取締役 | | 清　水　寛　一 | 1951年３月20日生 | 1973年４月<br>2001年６月<br>2004年６月<br>2007年６月<br>2011年６月<br>2014年６月<br>2017年６月 | アイシン化工株式会社入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社取締役副社長<br>同社取締役社長<br>当社取締役(現在) | （注４） | 8 |
| 取締役 | | 天　草　治　彦 | 1954年３月21日生 | 1976年４月<br>2008年１月<br>2008年６月<br>2009年６月<br>2011年６月<br>2013年６月<br>2018年６月 | トヨタ自動車工業株式会社<br>アイシン高丘株式会社参与<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社取締役副社長<br>同社取締役社長（現在）<br>当社取締役（現在） | （注４） | 1 |
| 取締役 | | 小　林　敏　雄 | 1941年７月15日生 | 1986年２月<br>1996年７月<br><br>2000年７月<br>2000年７月<br>2003年５月<br><br>2003年６月<br>2012年４月<br><br>2013年10月<br><br>2014年６月<br>2016年10月 | 東京大学生産技術研究所教授<br>東京大学国際・産学共同研究センター教授<br>日本学術会議会員<br>東京大学生産技術研究所教授<br>財団法人日本自動車研究所副理事長・所長<br>東京大学名誉教授<br>一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長<br>一般財団法人日本自動車研究所顧問(現在)<br>当社取締役(現在)<br>一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長(現在) | （注４） | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | | 原　口　恒　和 | 1947年５月７日生 | 1970年４月<br>1995年５月<br>1996年７月<br>2001年１月<br>2001年７月<br>2002年７月<br>2007年10月<br>2010年３月<br>2010年３月<br><br>2012年11月<br><br>2013年３月<br>2013年４月<br><br>2014年３月<br>2014年４月<br>2014年５月<br><br>2014年６月<br>2014年６月<br><br>2016年10月<br>2017年６月<br><br>2018年１月 | 大蔵省入省<br>名古屋国税局長<br>近畿財務局長<br>財務省理財局長<br>金融庁総務企画局長<br>国民生活金融公庫副総裁<br>株式会社イオン銀行代表取締役会長<br>同行取締役会長<br>イオン株式会社総合金融事業共同最高経営責任者<br>イオンクレジットサービス株式会社取締役<br>イオン株式会社執行役<br>イオンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役会長<br>同社代表取締役会長兼社長<br>株式会社イオン銀行取締役<br>イオン・リートマネジメント株式会社取締役<br>当社取締役(現在)<br>イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役<br>株式会社BIGFACE監査役<br>イオンフィナンシャルサービス株式会社顧問（現在）<br>株式会社ReMatch社外取締役（現在） | （注４） | 2 |
| 取締役 | | 濵　田　道　代 | 1947年11月25日生 | 1974年４月<br>1985年４月<br>1999年４月<br>2004年６月<br>2008年４月<br>2009年４月<br>2009年４月<br>2014年６月<br><br>2014年６月<br><br>2015年６月<br><br>2016年６月 | 名古屋大学法学部助教授<br>同大学教授<br>同大学大学院研究科教授<br>当社監査役<br>名古屋大学法科大学院長<br>公正取引委員会委員<br>名古屋大学名誉教授（現在）<br>東邦瓦斯株式会社社外監査役（現在）<br>首都高速道路株式会社社外監査役（現在）<br>株式会社サンゲツ社外取締役（現在）<br>当社取締役（現在） | （注４） | 2 |
| 常勤監査役 | | 名　倉　敏　一 | 1951年７月20日生 | 1974年４月<br>1999年１月<br>2001年６月<br>2005年６月<br>2007年６月<br>2011年６月<br>2016年６月 | 当社入社<br>当社生産技術部長<br>当社取締役<br>当社常務役員<br>当社専務取締役<br>当社取締役副社長<br>当社常勤監査役(現在) | （注５） | 48 |
| 常勤監査役 | | 堀　田　昌　義 | 1955年７月24日生 | 1978年４月<br>2008年４月<br>2008年６月<br>2012年６月 | 当社入社<br>当社経営企画室主査<br>株式会社アドヴィックス常勤監査役<br>当社常勤監査役(現在) | （注５） | 5 |
| 監査役 | | 加　藤　光　久 | 1953年３月２日生 | 1975年４月<br>2004年６月<br>2006年６月<br><br>2010年６月<br>2011年６月<br>2012年６月<br>2015年６月<br>2015年６月<br>2016年４月<br><br>2017年４月<br>2017年６月 | トヨタ自動車工業株式会社入社<br>トヨタ自動車株式会社常務役員<br>トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長<br>トヨタ自動車株式会社専務取締役<br>同社専務役員<br>同社取締役副社長<br>株式会社豊田中央研究所取締役<br>当社監査役(現在)<br>株式会社豊田中央研究所取締役会長（現在）<br>トヨタ自動車株式会社取締役<br>同社相談役 | （注６） | － |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | | 小　林　　量 | 1957年８月31日生 | 1986年４月<br>1996年４月<br>1999年４月<br>2009年６月 | 九州大学法学部助教授<br>名古屋大学法学部教授<br>同大学大学院法学研究科教授（現在）<br>当社監査役（現在） | （注７） | 1 |
| 監査役 | | 髙　須　　光 | 1955年９月11日生 | 1979年10月<br>1984年１月<br>2002年７月<br><br>2010年６月 | 監査法人伊東会計事務所入所<br>公認会計士髙須光事務所開設（現在）<br>税理士法人髙須会計事務所代表社員（現在）<br>当社監査役（現在） | （注８） | 2 |
| 計 | | | | | | | 1,234 |

（注１）　当社は1965年８月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。

（注２）　取締役　小林敏雄、原口恒和及び濵田道代の３名は、社外取締役です。

（注３）　監査役　加藤光久、小林量及び髙須光の３名は、社外監査役です。

（注４）　取締役の任期は、2018年３月期に係る定時株主総会終結の時から2019年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

（注５）　監査役の任期は、2016年３月期に係る定時株主総会終結の時から2020年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

（注６）　監査役の任期は、2015年３月期に係る定時株主総会終結の時から2019年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

（注７）　監査役の任期は、2017年３月期に係る定時株主総会終結の時から2021年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

（注８）　監査役の任期は、2018年３月期に係る定時株主総会終結の時から2022年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## ６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社では、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の５点を基本方針に掲げ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいきます。

(1) 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
(2) 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）と、社会良識をもった誠実な協働に努めます。
(3) 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
(4) 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
(5) 株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有したうえで、建設的な対話に努めます。

② コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保するため、以下の体制を採用しています。

〔取締役体制〕

取締役は経営方針の策定と、それに基づく業務執行の監督を主務とし、執行役員（専務役員、常務役員）が業務執行の役割を担い、機動的な意思決定を行っています。

取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画、子会社の設立・出資など、経営に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う機関と位置づけられ、原則として毎月１回開催しています。また、取締役会の下部機構として、グループ経営委員会や執行委員会等の会議体を設け、重要課題の審議の充実をはかるとともに、(連結)企業行動倫理委員会や(連結)危機管理委員会など、組織横断的な各種会議体を設け、重要課題に対して様々な観点からの検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

〔監査役体制〕

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役３名を含む５名の監査役で組織しています。各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役・部門からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や当社及び子会社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っています。また、監査役の直轄下に監査役室を設け、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて監査機能の強化をはかっています。

〔内部監査体制〕

内部監査については、2018年１月からグループ主要14社の監査機能をグループ経営管理部門監査部に集約し、監査体制強化をはかりました。監査部には28名が在籍し、当社内部監査規程に基づき、本社各部門、営業所、工場、研究所及び国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・手続きの妥当性など、内部統制システムの整備運用状況全般について実地監査を行い、取締役に報告しています。また、監査役、会計監査人と相互に情報交換を行うなど、緊密な連携をはかっています。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針及び当該方針に関する運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

〔基本方針1〕

取締役は、グループ共通の基本的な理念や企業行動憲章に基づき、法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

（ⅰ）企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底する。

（ⅱ）業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会等組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定する。

（ⅲ）企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令及び企業行動倫理遵守に向けた方針と体制について審議・決定する。

〔運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) 当社グループ共通の「アイシングループ企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの徹底を宣言するとともに、グループとしての推進体制を構築している。

(b) 役員に対し、関係法令の手引きを配布のうえ、コンプライアンス研修を毎年開催している。

(c) 取締役会での決定までのステップとして、経営委員会、執行委員会、各種機能会議にて審議を行っている。

(d) 企業行動倫理委員会において、グループ全体の活動方針と体制を決定している。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

各種委員会（企業行動倫理、中央安全衛生、危機管理、環境）をグループ主要中核会社のトップ参加による連結の委員会に拡大するとともに、(連結)企業行動倫理委員会では、グループ一丸となったコンプライアンス体制推進のため、各社のアクションプランの報告とフォローを開始した。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

〔基本方針2〕

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程並びに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させる。

〔運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) 取締役会議事録及び全社会議体の報告資料、議事録等の情報を、関係規程並びに法令に基づき、適切に保存している。

(b) 当社グループの機密情報に関しては、取扱いに関するルールや体制を確立し、適切に管理している。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)ver.6のグループ全体での定着と新たな脅威(サイバー攻撃）等への対応に向けたATSG ver.7の展開を開始した。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

〔基本方針3〕

（ⅰ）危機管理に関する委員会を設け、全体的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項等、リスク管理に関する重要な方針及び体制について審議・決定する。これに基づき、リスクの未然防止等の事前対応活動と万一危機が顕在化した時の事後対応活動を行う。

（ⅱ）財務報告の正確性と信頼性を確保するために、業務プロセス等におけるリスクの特定及び文書化を行うとともに、定期的に統制活動の実施状況を評価する。

〔運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) 危機管理委員会において、連結全体の共通重要リスクの特定と対応策検討、また経営委員会において、事業・投資リスクの多面的な検討を行っている。

(b) J-SOX監査による評価、改善を毎年実施している。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

グループ主要中核会社や海外統括会社を含めた(連結)危機管理委員会での国内外重要リスクの共有及び活動計画のフォローを開始した。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

〔基本方針4〕

（ⅰ）グループ経営方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

（ⅱ）取締役と執行役員による役員制度により、取締役はグループ経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、執行役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

〔運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) トップによるグループ経営方針説明会を国内外のグループ全社に対して実施している。

(b) 戦略決定を行う取締役が、業務執行を行う執行役員を指揮監督し、課題を明確にしたうえで、事業を遂行している。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

経営の透明性及びコーポレートガバナンスの強化を目的として、相談役・顧問等に就任する際のルールを明確化した。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

〔基本方針5〕

（ⅰ）企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、企業行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底をはかる。

（ⅱ）コンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、企業行動倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握及び解決をはかる。

（ⅲ）内部監査部門による継続的な実地監査を行う。

〔運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) 当社グループ共通の「社会的責任を踏まえた行動指針」に基づくコンプライアンス研修を実施し、グループ倫理強化月間を毎年開催している。

(b) 企業行動倫理相談窓口等による不正行為の早期発見・是正を徹底している。また、不正行為を通報した者の保護を社内ルールで規定している。

(c) 内部監査部門と機能部署との連携による監査・業務点検を行っている。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

倫理相談窓口案件のグループ集約を開始した。また、グループ各社の倫理相談窓口案件について、早期の適切な解決に向けた対応支援を実施した。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

〔基本方針6〕

（ⅰ）グループ共通の基本的な理念と企業行動憲章に基づき、法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透もはかる。

（ⅱ）子会社の経営上の重要事項に関しては、グループレベルの経営委員会にて審議・決定の上、当社及び各子会社の取締役会にて決議される。

（ⅲ）グループレベルの会議体や委員会、機能部門毎の情報交換により、グループ各社への情報展開及び業務の適正性確保のための体制整備や活動推進を行う。

（ⅳ）グループ会社のリスク管理に関しては、グループレベルの危機管理委員会にて推進体制及び基本的ルールを審議・決定し、重要リスクの対応計画策定と進捗状況の報告、及びモニタリングを実施する。

（ⅴ）子会社管理部門による、各社の事業活動計画及び実績把握を行い、各社の業務の効率性確保に努める。

（ⅵ）内部監査部門等による、子会社の業務の適正性に関するモニタリングを行う。

〔運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) グループ経営委員会を設置し、グループ経営における最重要案件を審議・決定している。

(b) グループ間の人事交流によるコミュニケーションを強化している。

(c) グループ経営本部がグループ各社の運営、事業企画等をサポートしている。

(d) 内部監査部門がグループ全体の監査を実施している。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

(a) バーチャルカンパニー制確立に向けて、バーチャルカンパニープレジデントを当社取締役に任用した。

(b) 内部監査の高度化をねらいに、グループ主要中核会社の監査機能を一体化し、グループ全体を監査する、グループ経営管理部門監査部を設置した。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

〔基本方針7〕

監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置く。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性に関する事項

〔基本方針8〕

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

(9) 監査役への報告に関する体制

〔基本方針9〕

（ⅰ）取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を行う。

（ⅱ）取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行うほか、必要に応じ子会社の取締役からも報告を行わせる。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

〔基本方針10〕

監査役への報告をした者については、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないよう適切に対処する。

(11) 監査役の職務執行について生ずる費用の確保に関する事項

〔基本方針11〕

監査役の職務執行に必要となる費用については、当社がこれを負担する。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

〔基本方針12〕

（ⅰ）取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力する。

（ⅱ）内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行う。

〔基本方針7から12に関する運用状況の概要〕

（ⅰ）継続的取組み

(a) 取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任者を配置している。

(b) 重要会議への出席や、役員・従業員からの報告、或いは工場・営業所・国内外の子会社への監査が制約なく行えるようにしている。

(c) 内部監査部門が内部監査結果を報告したり監査役監査のフォローを行うといった緊密な連携をとっている。

(d) 企業行動倫理相談窓口等は受付けた案件を定期的に報告している。

（ⅱ）当期の特徴的取組み

(a) バーチャルカンパニープレジデントから業務執行状況について監査役会で聴取、また、グループ各社トップとの個別意見交換会を実施した。

(b) 監査役・会計監査人・内部監査部門の連携強化をねらいに、相互に監査結果を共有し、次の監査でのフォロー、又は監査ポイント設定に活用を開始した。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役３名、社外監査役３名を選任しています。

社外取締役３名のうち、小林敏雄は、一般財団法人日本自動車研究所の顧問及び一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長であり、当社との取引関係はありません。原口恒和は、イオンフィナンシャルサービス株式会社の顧問であり、当社との取引関係はありません。濵田道代は、名古屋大学名誉教授であり、当社との取引関係はありません。社外取締役には当社の属する業界において専門的な知識・幅広い経験等のある方や経営者としての経験・見識のある方が就任しています。

経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、社外取締役は、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

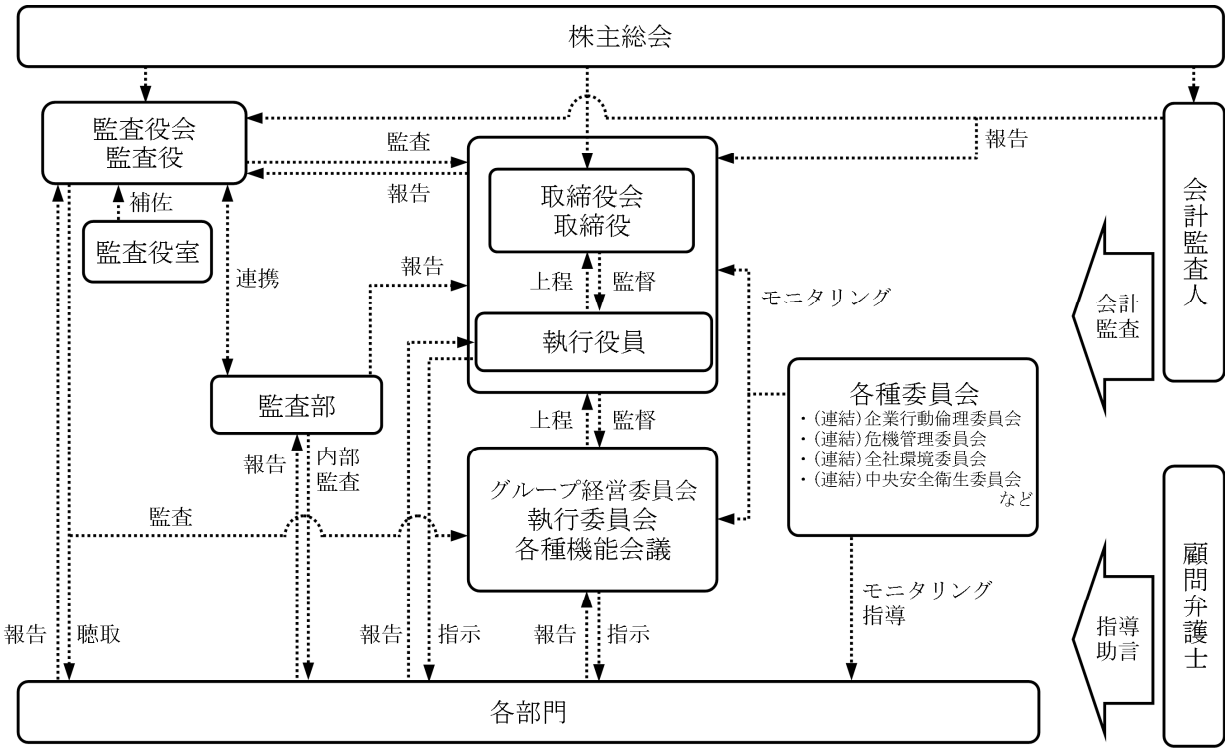
社外監査役３名のうち、加藤光久は、2018年６月14日まで当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役でありました。同社は当社の大株主であり、当社は同社より各種自動車部品材料の購入を行い、同社に各種自動車部品等を販売しています。同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。小林量は、名古屋大学大学院法学研究科教授であり、当社との取引関係はありません。髙須光は、公認会計士髙須光事務所及び税理士法人高須会計事務所の代表者であり、当社との取引関係はありません。

監査の有効性を確保するため、社外監査役には、当社の属する業界の動向に精通した方や、法律、財務・会計に関する分野の専門家が就任し、それぞれの専門的かつ中立・公正な立場から、職務執行の監査にあたっているほか、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、内部統制部門との連携については、上記に記載しましたとおり、緊密な連携をはかっています。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は規定していませんが、選任にあたっては、東証等の独立役員制度に基づき、当社の独立役員に指定しており、中立・公正な立場を保持し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認識しています。

なお、当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。




⑤ 役員報酬等

（ｉ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（百万円） | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | 対象となる役員の員数（人） |
|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役<br>（うち社外取締役） | 687<br>(36) | 419<br>(36) | 268<br>(－) | 17<br>(3) |
| 監査役<br>（うち社外監査役） | 124<br>(25) | 124<br>(25) | －<br>(－) | 5<br>(3) |
| 計 | 812 | 544 | 268 | 22 |

（ⅱ）連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

| 氏名 | 役員区分 | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額（百万円） | | 連結報酬等の総額（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 豊　田　幹司郎 | 取締役 | 提出会社 | 64 | 43 | 108 |
| 伊　原　保　守 | 取締役 | 提出会社 | 61 | 41 | 102 |

（iii）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定方針は次のとおりです。

当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成した報酬体系としています。月額報酬については、職責や経験、また同業他社の動向を反映させた報酬としています。また、賞与については、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案のうえ、検討しています。

社外取締役・監査役は、独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

非常勤取締役・監査役の報酬は、職責、他社の動向を反映させた報酬としています。

決定するにあたっての手続きとしては、社長、担当副社長及び社外取締役が報酬審議会にて、上記方針に従い検討しています。

また、決定方法は次のとおりです。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会にて一任された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。賞与については、株主総会の決議により、取締役の賞与総額を決定し、各取締役の賞与額は、取締役会にて一任された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しています。

⑥ 株式の保有状況

（ｉ）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数　76銘柄　　貸借対照表計上額の合計額　158,860百万円

（ⅱ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱デンソー | 12,518,100 | 61,301 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱豊田自動織機 | 6,578,372 | 36,378 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| スズキ㈱ | 1,402,000 | 6,480 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱ジェイテクト | 2,864,734 | 4,953 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 豊田通商㈱ | 851,900 | 2,870 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| トヨタ紡織㈱ | 810,100 | 2,092 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 豊田合成㈱ | 642,271 | 1,818 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 東海旅客鉄道㈱ | 100,000 | 1,814 | 住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため |
| 曙ブレーキ工業㈱ | 3,133,700 | 1,090 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ＫＤＤＩ㈱ | 281,400 | 822 | 取引関係の維持及び地域経済との関係強化のため |
| 日野自動車㈱ | 330,750 | 445 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 富士重工業㈱ | 70,828 | 289 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱ファインシンター | 135,600 | 264 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱伊予銀行 | 294,000 | 220 | 主として金融取引等の円滑化のため |
| ㈱ＬＩＸＩＬグループ | 65,100 | 183 | 住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため |
| 大豊工業㈱ | 100,000 | 166 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 愛知製鋼㈱ | 33,600 | 148 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ジェコー㈱ | 372,127 | 139 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱島忠 | 50,000 | 135 | 住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため |
| 中央自動車工業㈱ | 61,000 | 78 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱御園座 | 133,000 | 75 | 地域経済との関係強化のため |
| トリニティ工業㈱ | 100,000 | 55 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| いすゞ自動車㈱ | 16,500 | 24 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 岡谷鋼機㈱ | 2,000 | 15 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱デンソー | 12,518,100 | 72,855 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱豊田自動織機 | 6,578,372 | 42,364 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| スズキ㈱ | 1,402,000 | 8,033 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱ジェイテクト | 2,864,734 | 4,514 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 豊田通商㈱ | 851,900 | 3,071 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 東海旅客鉄道㈱ | 100,000 | 2,013 | 住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため |
| トヨタ紡織㈱ | 810,100 | 1,769 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 豊田合成㈱ | 642,271 | 1,588 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 曙ブレーキ工業㈱ | 3,133,700 | 896 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ＫＤＤＩ㈱ | 281,400 | 764 | 取引関係の維持及び地域経済との関係強化のため |
| 日野自動車㈱ | 330,750 | 452 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱ファインシンター | 135,600 | 309 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱ＳＵＢＡＲＵ | 73,455 | 256 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱伊予銀行 | 294,000 | 235 | 主として金融取引等の円滑化のため |
| ジェコー㈱ | 37,212 | 200 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱ＬＩＸＩＬグループ | 65,100 | 154 | 住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため |
| 大豊工業㈱ | 100,000 | 151 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 愛知製鋼㈱ | 33,600 | 146 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| トリニティ工業㈱ | 100,000 | 105 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| ㈱御園座 | 133,000 | 103 | 地域経済との関係強化のため |
| 中央自動車工業㈱ | 61,000 | 102 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| いすゞ自動車㈱ | 16,500 | 26 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |
| 岡谷鋼機㈱ | 2,000 | 24 | 自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため |

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵、手塚謙二、山中鋭一及び西村智洋であり、ＰｗＣあらた有限責任監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者８名、その他10名です。

⑧ 取締役の員数及び取締役の選任の決議要件

（ｉ）取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

（ⅱ）取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

（ｉ）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を、定款で定めています。

これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

（ⅱ）取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第426条第１項の定めにより、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる旨を、定款で定めています。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

（ⅲ）剰余金の配当等

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日とした会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる旨を、定款で定めています。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を遂行できるようにするためです。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項の定めによる株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって決議を行う旨を、定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| 提出会社 | 101 | 1 | 91 | 6 |
| 連結子会社 | 168 | － | 183 | 6 |
| 計 | 270 | 1 | 274 | 12 |

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、主に財務報告に関する内部統制の整備・運用及び評価に係る助言があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

# 第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへの参加等により、会計基準に関する情報を入手しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っています。

## 1【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5 | 394,559 | 406,508 |
| 営業債権及びその他の債権 | 6 | 572,189 | 621,863 |
| その他の金融資産 | 11 | 99,428 | 88,575 |
| 棚卸資産 | 7 | 276,955 | 295,787 |
| その他の流動資産 | | 42,194 | 51,093 |
| 流動資産合計 | | 1,385,326 | 1,463,828 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 8 | 1,248,933 | 1,294,225 |
| 無形資産 | 9 | 43,951 | 40,045 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 10 | 104,528 | 112,979 |
| その他の金融資産 | 11 | 434,351 | 485,108 |
| 繰延税金資産 | 18 | 101,590 | 109,646 |
| その他の非流動資産 | 17 | 19,656 | 22,075 |
| 非流動資産合計 | | 1,953,012 | 2,064,082 |
| 資産合計 | | 3,338,339 | 3,527,910 |
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 12 | 801,913 | 796,318 |
| 社債及び借入金 | 13, 15 | 64,829 | 86,893 |
| その他の金融負債 | 14, 15 | 37,401 | 37,381 |
| 引当金 | 16 | 23,791 | 25,660 |
| 未払法人所得税等 | | 37,400 | 30,774 |
| その他の流動負債 | | 30,669 | 33,083 |
| 流動負債合計 | | 996,005 | 1,010,112 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 13, 15 | 393,935 | 430,650 |
| その他の金融負債 | 14, 15 | 9,536 | 9,603 |
| 退職給付に係る負債 | 17 | 173,955 | 190,679 |
| 引当金 | 16 | 3,248 | 3,650 |
| 繰延税金負債 | 18 | 57,542 | 72,206 |
| その他の非流動負債 | | 9,252 | 7,879 |
| 非流動負債合計 | | 647,469 | 714,669 |
| 負債合計 | | 1,643,474 | 1,724,781 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | 19 | 45,049 | 45,049 |
| 資本剰余金 | 19 | 71,822 | 71,826 |
| 自己株式 | 19 | △56,983 | △115,835 |
| その他の資本の構成要素 | | 110,597 | 147,874 |
| 利益剰余金 | 19 | 1,065,900 | 1,161,260 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 1,236,385 | 1,310,176 |
| 非支配持分 | | 458,478 | 492,952 |
| 資本合計 | | 1,694,864 | 1,803,129 |
| 負債及び資本合計 | | 3,338,339 | 3,527,910 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 売上収益 | 24 | 3,562,622 | 3,908,937 |
| 売上原価 | 26,34 | △3,048,541 | △3,371,980 |
| 売上総利益 | | 514,080 | 536,957 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,26,34 | △309,124 | △289,542 |
| その他の収益 | 27,34 | 45,839 | 18,408 |
| その他の費用 | 27,34 | △22,103 | △12,014 |
| 営業利益 | | 228,691 | 253,808 |
| 金融収益 | 28 | 13,103 | 14,241 |
| 金融費用 | 28 | △12,330 | △12,083 |
| 持分法による投資利益 | 10 | 7,846 | 12,204 |
| 税引前利益 | | 237,311 | 268,171 |
| 法人所得税費用 | 18 | △57,279 | △72,825 |
| 当期利益 | | 180,031 | 195,346 |
| | | | |
| 当期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 126,653 | 134,551 |
| 非支配持分 | | 53,378 | 60,794 |
| 合計 | | 180,031 | 195,346 |
| | | | |
| １株当たり当期利益 | | | |
| 基本的１株当たり当期利益（円） | 30 | 444.46 | 490.22 |
| 希薄化後１株当たり当期利益（円） | 30 | 443.98 | 490.09 |

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 当期利益 | | 180,031 | 195,346 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振替えられることのない項目 | | | |
| 確定給付制度の再測定 | 17, 29 | 1,810 | △1,945 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 22, 29 | 3,830 | 35,453 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | 10, 29 | 164 | 31 |
| 合計 | | 5,805 | 33,540 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 22, 29 | △74 | 181 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 22, 29 | 835 | 581 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 29 | △9,866 | 4,687 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | 10, 29 | △1,080 | △841 |
| 合計 | | △10,185 | 4,609 |
| その他の包括利益合計 | | △4,380 | 38,149 |
| 当期包括利益 | | 175,651 | 233,495 |
| | | | |
| 当期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 124,887 | 170,091 |
| 非支配持分 | | 50,763 | 63,404 |
| 合計 | | 175,651 | 233,495 |

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | | | | |
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 |
| 2016年４月１日残高 | | 45,049 | 61,862 | △18,035 | － | 154,823 | △2,844 | △36,628 | 115,349 |
| 当期利益 | | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他の包括利益 | | － | － | － | 1,543 | 3,819 | 833 | △7,962 | △1,765 |
| 当期包括利益 | | － | － | － | 1,543 | 3,819 | 833 | △7,962 | △1,765 |
| 自己株式の取得 | 19 | － | － | △49,086 | － | － | － | － | － |
| 自己株式の処分 | 19 | － | 10,242 | 10,137 | － | － | － | － | － |
| 新株予約権の失効 | | － | △359 | － | － | － | － | － | － |
| 剰余金の配当 | 20 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 連結範囲の変動 | | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | － | 76 | － | － | － | － | － | － |
| 利益剰余金への振替 | | － | － | － | △1,543 | △1,442 | － | － | △2,985 |
| 所有者との取引額合計 | | － | 9,959 | △38,948 | △1,543 | △1,442 | － | － | △2,985 |
| 2017年３月31日残高 | | 45,049 | 71,822 | △56,983 | － | 157,200 | △2,011 | △44,591 | 110,597 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2016年４月１日残高 | | 964,727 | 1,168,953 | 389,515 | 1,558,468 |
| 当期利益 | | 126,653 | 126,653 | 53,378 | 180,031 |
| その他の包括利益 | | － | △1,765 | △2,614 | △4,380 |
| 当期包括利益 | | 126,653 | 124,887 | 50,763 | 175,651 |
| 自己株式の取得 | 19 | | △49,086 | － | △49,086 |
| 自己株式の処分 | 19 | | 20,380 | 4,340 | 24,721 |
| 新株予約権の失効 | | | △359 | － | △359 |
| 剰余金の配当 | 20 | △28,466 | △28,466 | △13,164 | △41,630 |
| 連結範囲の変動 | | － | － | 20,275 | 20,275 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | － | 76 | 6,746 | 6,823 |
| 利益剰余金への振替 | | 2,985 | － | － | － |
| 所有者との取引額合計 | | △25,481 | △57,455 | 18,199 | △39,256 |
| 2017年３月31日残高 | | 1,065,900 | 1,236,385 | 458,478 | 1,694,864 |

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | | | | |
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 |
| 2017年４月１日残高 | | 45,049 | 71,822 | △56,983 | － | 157,200 | △2,011 | △44,591 | 110,597 |
| 当期利益 | | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他の包括利益 | | － | － | － | △1,200 | 35,475 | 582 | 682 | 35,540 |
| 当期包括利益 | | － | － | － | △1,200 | 35,475 | 582 | 682 | 35,540 |
| 自己株式の取得 | 19 | － | － | △59,465 | － | － | － | － | － |
| 自己株式の処分 | 19 | － | △126 | 613 | － | － | － | － | － |
| 新株予約権の失効 | | － | △339 | － | － | － | － | － | － |
| 剰余金の配当 | 20 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | － | 470 | － | － | － | － | － | － |
| 利益剰余金への振替 | | － | － | － | 1,200 | 536 | － | － | 1,736 |
| 所有者との取引額合計 | | － | 4 | △58,851 | 1,200 | 536 | － | － | 1,736 |
| 2018年３月31日残高 | | 45,049 | 71,826 | △115,835 | － | 193,212 | △1,429 | △43,908 | 147,874 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2017年４月１日残高 | | 1,065,900 | 1,236,385 | 458,478 | 1,694,864 |
| 当期利益 | | 134,551 | 134,551 | 60,794 | 195,346 |
| その他の包括利益 | | － | 35,540 | 2,609 | 38,149 |
| 当期包括利益 | | 134,551 | 170,091 | 63,404 | 233,495 |
| 自己株式の取得 | 19 | － | △59,465 | － | △59,465 |
| 自己株式の処分 | 19 | － | 487 | 38 | 525 |
| 新株予約権の失効 | | － | △339 | － | △339 |
| 剰余金の配当 | 20 | △37,453 | △37,453 | △24,389 | △61,843 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | － | 470 | △4,579 | △4,108 |
| 利益剰余金への振替 | | △1,736 | － | － | － |
| 所有者との取引額合計 | | △39,190 | △96,301 | △28,930 | △125,231 |
| 2018年３月31日残高 | | 1,161,260 | 1,310,176 | 492,952 | 1,803,129 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前利益 | | 237,311 | 268,171 |
| 減価償却費及び償却費 | | 197,168 | 213,430 |
| 負ののれん発生益 | | △19,807 | － |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | | △40,703 | △47,194 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | | △20,424 | △15,939 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | | 79,471 | △26,007 |
| その他 | | 16,687 | △684 |
| 小計 | | 449,702 | 391,776 |
| 利息の受取額 | | 1,575 | 2,537 |
| 配当金の受取額 | | 13,561 | 14,690 |
| 利息の支払額 | | △7,127 | △7,030 |
| 法人所得税の支払額 | | △62,899 | △90,431 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 394,812 | 311,542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金等の増減額（△は増加） | | 8,736 | △1,210 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △263,388 | △255,245 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 8,941 | 6,318 |
| 無形資産の取得による支出 | | △18,246 | △10,004 |
| 投資の取得による支出 | | △11,405 | △8,194 |
| 投資の売却及び償還による収入 | | 19,425 | 20,107 |
| リース債権の回収による収入 | | 14,460 | 15,837 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 33 | △8,395 | － |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 33 | 17,529 | － |
| その他 | | 3,232 | 3,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △229,109 | △229,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | 15 | △7,150 | 4,392 |
| 長期借入れによる収入 | 15 | 81,611 | 69,751 |
| 長期借入金の返済による支出 | 15 | △43,965 | △30,872 |
| 社債の発行による収入 | 13,15 | 30,000 | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | 13,15 | △35 | △35 |
| リース債務の返済による支出 | 15 | △10,029 | △11,998 |
| 自己株式の取得による支出 | 19 | △49,086 | △59,465 |
| 配当金の支払額 | 20 | △28,474 | △37,437 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | △13,170 | △24,387 |
| その他 | | 8,682 | △3,582 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △31,617 | △73,634 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △2,744 | 3,386 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | 131,342 | 11,949 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 263,217 | 394,559 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5 | 394,559 | 406,508 |

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

アイシン精機株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（http://www.aisin.co.jp/）で開示しています。

当社の連結財務諸表は2018年３月31日を連結会計年度末とし、当社及びその子会社、並びにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。当社グループの主要な事業は、自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売です。

２．作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

連結財務諸表は2018年６月20日に取締役社長　伊勢清貴によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「３．重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

・非金融資産の減損（注記８，９）
・引当金の会計処理と評価（注記16）
・確定給付債務の測定（注記17）
・繰延税金資産の回収可能性（注記18）
・金融商品の公正価値（注記22）

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しています。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(6) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS第９号「金融商品」（2014年７月改訂）を早期適用しています。

(7) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。

| 基準書及び解釈指針 | | 強制適用時期（以降開始年度） | 当社グループ適用時期 | 新設・改訂の概要 |
|---|---|---|---|---|
| IFRS第15号（注１） | 顧客との契約から生じる収益 | 2018年１月１日 | 2019年３月期 | 収益の認識に関する会計処理及び開示の改訂 |
| IFRS第16号（注２） | リース | 2019年１月１日 | 2020年３月期 | リースに関する会計処理及び開示の改訂 |

（注１）当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、５ステップアプローチに基づいて顧客との契約における履行義務の識別を行うため、自動車部品事業における一部の顧客との輸出契約について、契約の中に複数の履行義務を識別することになります。従前の会計基準では本人取引として総額表示していた取引について、識別された履行義務毎に本人なのか代理人なのかを検討し直した結果、契約の中の一部の履行義務について代理人取引と判定したため、純額表示に変更します。これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較して、2019年３月期の連結損益計算書において、売上収益と売上原価がそれぞれ約250億円減少すると見積もっています。なお、利益への重要な影響はないと見積もっています。また、適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を2018年４月１日時点の利益剰余金の修正として認識する方法を採用します。

（注２）IFRS第16号「リース」適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

３．重要な会計方針

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりです。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、企業への関与による変動リターンにさらされている、又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して、重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理を行い、取得時に取得原価で認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日まで、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社グループの持分を上限として投資額に加減算しています。

関連会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、当該関連会社の財務諸表に調整を行っています。

③ 企業結合

企業結合は取得法によって会計処理しています。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合において取得した識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しています。当社グループは非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しています。

取得対価が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、差額を純損益として認識しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識していません。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

当社グループの各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引については、取引日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性項目は、連結会計年度末の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建非貨幣性項目は、取得原価で測定するものは取引日の為替レートで、公正価値で測定するものは当該公正価値の算定日の為替レートで機能通貨に換算しています。

換算又は決済により生じる為替換算差額は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体を処分した場合には、その累積換算差額は処分した期間の純損益として認識しています。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(4) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

（ⅰ）当初認識及び測定

当社グループは、金融商品の契約の当事者となった取引日に金融資産を認識しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した額で当初測定しています。

（ⅱ）分類

(a) 負債性金融資産

償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産を保有している。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記のいずれにも分類されないものについて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

ただし、会計上のミスマッチを解消又は大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産に対し、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合があります。

(b) 資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識時に、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて認識すると指定したものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

（iii）事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法により測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額を純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額をその他の包括利益として認識しています。

また、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識していた累積損益について、負債性金融資産は純損益に、資本性金融資産は利益剰余金に振替えています。

なお、配当金については、純損益で認識しています。

（iv）金融資産の減損

当社グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失を、貸倒引当金として認識しています。

貸倒引当金は、報告期間の末日ごとに金融資産に係る予想信用損失を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、当社グループが客観的な情報に基づき、金融資産に関する信用リスクが当初認識以降に著しく増大していると判断した場合には、回収期日までの予想信用損失と同額で測定しています。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産のデフォルトリスクの変化に基づいて判断しています。

なお、営業債権に係る貸倒引当金については、上記に関わらず、常に回収期日までの予想信用損失と同額で測定しています。

（v）認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該投資が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時に認識を中止しています。

② 金融負債（デリバティブを除く）

（i）当初認識及び測定

当社グループは、金融商品の契約の当事者となった取引日に金融負債を認識しています。

すべての金融負債は当初認識時に公正価値で測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した額で測定しています。

（ii）分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計上のミスマッチを解消又は大幅に削減するために、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債については、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

（iii）事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法により測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、その変動額を純損益として認識しています。

（iv）認識の中止

金融負債は、契約上の義務が免責、取消又は失効した場合に認識を中止しています。

③　金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。

④　デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等を利用しています。これらのデリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っています。

ヘッジ会計を適用する取引については、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係及び種々のヘッジ取引の実施に係るリスク管理目的や戦略について文書化を行っています。また、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかどうかについても継続的に評価を行っています。

ヘッジ会計を適用する取引については、以下のように分類し、会計処理を行っています。

（ｉ）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しています。

（ii）キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しています。その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しています。取得原価は主として総平均法に基づいて算定され、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用を含めています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ３～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | ３～10年 |
| 工具、器具及び備品 | ２～10年 |

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(7) 無形資産

① のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(1) 連結の基礎 ③ 企業結合」に記載しています。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しています。

② その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。

(ⅰ) 個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区分して認識し、取得日の公正価値で測定しています。

(ⅱ) 自己創設無形資産

開発活動（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

(a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
(b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
(c) 無形資産を使用又は売却できる能力
(d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
(e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
(f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しています。

(ⅲ) 償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| ソフトウェア | ３～10年 |
| 開発費 | ２～５年 |

見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(8) リース

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかどうかの判断に基づき決定しています。契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しています。

① 借手

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始時のリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上しています。支払リース料は、債務残高に対して一定の利率となるように金融費用とリース債務の返済に配分しています。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却しています。

オペレーティング・リースにおけるリース料は、リース期間にわたって純損益として認識しています。

② 貸手

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を資産計上しています。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、減損テストを実施しています。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産並びに未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。個々の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しています。

のれん以外の資産の資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。のれんの資金生成単位は、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内としています。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、純損益として減損損失を認識しています。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失は、報告期間の末日ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れています。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れています。のれんに関連する減損損失は戻入れしていません。

(10) 従業員給付

① 退職後給付

(ⅰ) 確定給付型制度

確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の退職後給付制度です。確定給付型制度に関連する当社グループの純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しています。制度資産の公正価値は当該算定結果から控除しています。

確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。割引率は、当社グループの債務と概ね同じ満期日を有する優良社債の連結会計年度末時点の市場利回りを参照しています。

制度が改訂又は縮小された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

当社グループは、確定給付型制度から生じるすべての再測定による調整額を即時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(ⅱ) 確定拠出型制度

確定拠出型制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に純損益として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

③ その他の長期従業員給付

永年勤続表彰制度に対する債務は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定しています。

(11) 株式報酬

当社は、当社グループの取締役及び執行役員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積り、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利が確定するまでの期間にわたって純損益で認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に引当金を認識しています。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして残存保証期間のクレーム発生見積額を計上しています。

(13) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と受取対価の差額を資本剰余金として認識しています。

(14) 収益

収益は、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の受領する対価の公正価値で測定しています。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定できる場合に認識しています。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、当社グループの営業活動を行ううえでの周辺業務であり、サービス提供時に認識しています。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税費用と繰延法人所得税費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、連結会計年度末時点において制定又は実質的に制定されている税率を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しています。

繰延法人所得税費用は、連結会計年度末における会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額により生じる一時差異に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

・のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異
・会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しています。

資産に関する補助金は、資産の取得原価から控除し、資産の耐用年数にわたって規則的に純損益として認識しています。

収益に関する補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しています。

(17) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しています。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した期間に純損益として認識しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しています。

4．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社（以下、「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

| 報告セグメント | 主な製品及びサービス |
|---|---|
| アイシン精機グループ | 自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等 |
| アイシン高丘グループ | 主としてエンジン、ブレーキに関する鋳造部品 |
| アイシン・エィ・ダブリュグループ | 主としてオートマチックトランスミッション及びカーナビゲーションシステム |
| アドヴィックスグループ | 主としてブレーキ部品 |

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「３．重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 調整額 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | アイシン精機グループ | アイシン高丘グループ | アイシン・エィ・ダブリュグループ | アドヴィックスグループ | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,353,101 | 172,060 | 1,408,580 | 517,379 | 3,451,122 | 111,499 | － | 3,562,622 |
| セグメント間の内部売上収益 | 288,872 | 101,017 | 22,526 | 38,086 | 450,502 | 91,561 | △542,063 | － |
| 計 | 1,641,973 | 273,078 | 1,431,107 | 555,466 | 3,901,625 | 203,061 | △542,063 | 3,562,622 |
| セグメント利益 | 80,593 | 12,320 | 122,942 | 6,119 | 221,975 | 5,629 | 1,086 | 228,691 |
| 金融収益 | | | | | | | | 13,103 |
| 金融費用 | | | | | | | | △12,330 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | | | 7,846 |
| 税引前利益 | | | | | | | | 237,311 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 82,206 | 20,468 | 68,593 | 15,328 | 186,595 | 10,003 | 569 | 197,168 |
| 資本的支出 | 102,805 | 15,781 | 72,319 | 39,771 | 230,678 | 13,378 | △6,607 | 237,449 |

（注１）　「アイシン精機グループ」の区分には、「33．企業結合」に記載のシロキ工業㈱及びアート金属工業㈱の取得日以降の業績が含まれています。

（注２）　「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注３）　セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注４）　セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 調整額 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | アイシン精機グループ | アイシン高丘グループ | アイシン・エィ・ダブリュグループ | アドヴィックスグループ | 計 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,472,370 | 181,750 | 1,591,233 | 547,603 | 3,792,959 | 115,978 | － | 3,908,937 |
| セグメント間の内部売上収益 | 303,927 | 113,970 | 30,016 | 38,964 | 486,879 | 105,551 | △592,430 | － |
| 計 | 1,776,298 | 295,721 | 1,621,250 | 586,568 | 4,279,838 | 221,529 | △592,430 | 3,908,937 |
| セグメント利益 | 78,031 | 11,982 | 141,958 | 10,127 | 242,099 | 12,503 | △794 | 253,808 |
| 金融収益 | | | | | | | | 14,241 |
| 金融費用 | | | | | | | | △12,083 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | | | 12,204 |
| 税引前利益 | | | | | | | | 268,171 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 88,527 | 20,722 | 73,116 | 18,354 | 200,720 | 11,889 | 820 | 213,430 |
| 資本的支出 | 122,582 | 19,606 | 87,383 | 19,082 | 248,654 | 12,133 | △473 | 260,315 |

（注１）　「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注２）　セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注３）　セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めているため、記載を省略しています。

(4) 地域に関する情報

①　外部顧客に対する売上収益

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 日本 | 1,697,955 | 1,814,473 |
| 米国 | 502,057 | 504,669 |
| 中国 | 602,167 | 702,931 |
| その他 | 760,442 | 886,862 |
| 合計 | 3,562,622 | 3,908,937 |

（注）　売上収益は顧客の所在地を基礎としています。

② 非流動資産

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 日本 | 857,828 | 894,080 |
| 米国 | 144,045 | 148,903 |
| 中国 | 128,269 | 135,075 |
| その他 | 172,719 | 166,297 |
| 合計 | 1,302,862 | 1,344,356 |

（注） 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、すべての報告セグメントにおいて売上収益を計上しています。

（単位：百万円）

| 前連結会計年度<br>（自 2016年４月１日<br>至 2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2017年４月１日<br>至 2018年３月31日） |
|---|---|
| 1,875,381 | 1,988,882 |

５．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 360,206 | 373,173 |
| 短期投資 | 34,353 | 33,335 |
| 合計 | 394,559 | 406,508 |

６．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 売掛金 | 451,235 | 475,615 |
| 受取手形及び電子記録債権 | 86,187 | 105,601 |
| その他 | 37,007 | 42,813 |
| 貸倒引当金 | △2,241 | △2,166 |
| 合計 | 572,189 | 621,863 |

（注） 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

７．棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 132,621 | 134,873 |
| 仕掛品 | 56,107 | 66,034 |
| 原材料及び貯蔵品 | 88,225 | 94,879 |
| 合計 | 276,955 | 295,787 |

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度において「売上原価」として費用認識した棚卸資産の評価損は、それぞれ3,316百万円及び2,392百万円です。

８．有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減明細

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 取得原価 | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具、器具<br>及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | 773,448 | 1,926,687 | 281,137 | 133,459 | 79,194 | 3,193,928 |
| 取得 | 16,963 | 57,465 | 11,741 | 2,547 | 148,731 | 237,449 |
| 建設仮勘定からの振替 | 13,152 | 100,997 | 20,238 | 1,102 | △135,490 | － |
| 企業結合による取得 | 11,016 | 28,831 | 3,405 | 11,491 | 2,619 | 57,365 |
| 処分 | △3,242 | △88,884 | △15,352 | △336 | △2,989 | △110,804 |
| 外貨換算差額 | △2,861 | △9,191 | △1,747 | 175 | △35 | △13,660 |
| その他 | 198 | 253 | △1,982 | 896 | △659 | △1,293 |
| 2017年３月31日残高 | 808,676 | 2,016,159 | 297,441 | 149,337 | 91,370 | 3,362,985 |
| 取得 | 17,029 | 62,405 | 12,495 | 3,901 | 164,481 | 260,315 |
| 建設仮勘定からの振替 | 17,350 | 98,844 | 23,203 | 960 | △140,359 | － |
| 処分 | △2,214 | △66,767 | △19,297 | △33 | △1,536 | △89,849 |
| 外貨換算差額 | △900 | △3,532 | △186 | △409 | △1,276 | △6,306 |
| その他 | △1,513 | △1,903 | 1,157 | 176 | △166 | △2,249 |
| 2018年３月31日残高 | 838,428 | 2,105,206 | 314,814 | 153,933 | 112,512 | 3,524,895 |

（単位：百万円）

| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | △423,027 | △1,371,972 | △229,963 | △2,428 | △683 | △2,028,075 |
| 減価償却費 | △27,081 | △124,655 | △32,565 | － | － | △184,302 |
| 減損損失 | △2,495 | △3,431 | △482 | △650 | △322 | △7,383 |
| 処分 | 1,716 | 83,282 | 13,081 | － | 4 | 98,085 |
| 外貨換算差額 | 700 | 3,948 | 1,159 | 2 | △19 | 5,791 |
| その他 | 30 | △118 | 1,883 | － | 36 | 1,833 |
| 2017年３月31日残高 | △450,156 | △1,412,947 | △246,886 | △3,076 | △984 | △2,114,051 |
| 減価償却費 | △28,726 | △137,929 | △33,357 | － | － | △200,014 |
| 減損損失 | △0 | △187 | △36 | △96 | △3 | △324 |
| 処分 | 1,807 | 60,882 | 17,605 | － | 13 | 80,309 |
| 外貨換算差額 | 402 | 3,306 | 199 | 18 | 15 | 3,941 |
| その他 | △393 | 415 | △558 | － | 7 | △529 |
| 2018年３月31日残高 | △477,067 | △1,486,459 | △263,034 | △3,154 | △952 | △2,230,669 |

（注）　有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含めています。

（単位：百万円）

| 帳簿価額 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | 350,420 | 554,715 | 51,173 | 131,031 | 78,510 | 1,165,852 |
| 2017年３月31日残高 | 358,519 | 603,212 | 50,555 | 146,260 | 90,385 | 1,248,933 |
| 2018年３月31日残高 | 361,360 | 618,746 | 51,779 | 150,779 | 111,559 | 1,294,225 |

(2) ファイナンス・リース

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度（2017年３月31日） | 当連結会計年度（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 849 | 683 |
| 工具、器具及び備品 | 1,234 | 1,137 |
| 合計 | 2,083 | 1,820 |

(3) 減損損失

当社グループは、有形固定資産の資金生成単位について、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。なお、使用価値の算定において、見積キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

減損損失として認識した金額は、前連結会計年度が7,383百万円、当連結会計年度が324百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めています。

前連結会計年度における減損損失のうち、主なものは、インド等の有形固定資産の一部について認識した6,514百万円です。これは市場の低迷や変化等により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識したものです。このうち5,541百万円は、アイシン精機グループセグメントで認識したものです。なお、回収可能価額は主として使用価値を基礎としており、割引率19.9%を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

９．無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 取得原価 | のれん | ソフトウェア | 開発費 | 無形資産仮勘定 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | 277 | 42,313 | 31,939 | 2,554 | 650 | 77,734 |
| 取得 | ― | 3,745 | 3,348 | 2,322 | 6,835 | 16,251 |
| 無形資産仮勘定からの振替 | ― | 2,940 | ― | △2,940 | ― | ― |
| 企業結合による取得 | 500 | 445 | ― | ― | 1,608 | 2,554 |
| 処分 | ― | △2,228 | △1,364 | △205 | △106 | △3,904 |
| 外貨換算差額 | △17 | △36 | ― | 2 | △5 | △57 |
| その他 | ― | 1,810 | ― | 199 | △19 | 1,990 |
| 2017年３月31日残高 | 759 | 48,991 | 33,923 | 1,931 | 8,962 | 94,569 |
| 取得 | ― | 4,495 | 2,809 | 2,613 | 86 | 10,004 |
| 無形資産仮勘定からの振替 | ― | 1,972 | ― | △2,000 | 28 | ― |
| 処分 | ― | △7,314 | △2,845 | △10 | △6 | △10,176 |
| 外貨換算差額 | 10 | 26 | ― | △1 | △2 | 32 |
| その他 | ― | 2 | ― | 0 | ― | 2 |
| 2018年３月31日残高 | 769 | 48,174 | 33,887 | 2,533 | 9,068 | 94,432 |

（単位：百万円）

| 償却累計額及び減損損失累計額 | のれん | ソフトウェア | 開発費 | 無形資産仮勘定 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | － | △25,609 | △13,150 | － | △370 | △39,130 |
| 償却費 | － | △7,089 | △5,372 | － | △404 | △12,866 |
| 処分 | － | 2,214 | 958 | － | 67 | 3,240 |
| 外貨換算差額 | － | 6 | － | － | 3 | 10 |
| その他 | － | △1,880 | － | － | 8 | △1,871 |
| 2017年３月31日残高 | － | △32,358 | △17,564 | － | △694 | △50,617 |
| 償却費 | － | △6,943 | △5,416 | － | △1,056 | △13,416 |
| 処分 | － | 7,234 | 2,446 | － | － | 9,681 |
| 外貨換算差額 | － | △11 | － | － | △3 | △14 |
| その他 | － | △18 | － | － | △1 | △20 |
| 2018年３月31日残高 | － | △32,096 | △20,534 | － | △1,756 | △54,387 |

（注）　無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

（単位：百万円）

| 帳簿価額 | のれん | ソフトウェア | 開発費 | 無形資産仮勘定 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | 277 | 16,703 | 18,788 | 2,554 | 280 | 38,603 |
| 2017年３月31日残高 | 759 | 16,633 | 16,358 | 1,931 | 8,267 | 43,951 |
| 2018年３月31日残高 | 769 | 16,077 | 13,352 | 2,533 | 7,312 | 40,045 |

10. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 帳簿価額合計 | 104,528 | 112,979 |

個々に重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期利益に対する持分取込額 | 7,846 | 12,204 |
| その他の包括利益に対する持分取込額 | △916 | △810 |
| 合計 | 6,930 | 11,394 |

11. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 株式（注１） | 383,670 | 434,631 |
| 債券（注１） | 57,670 | 53,896 |
| 定期預金<br>（預入期間が３ヶ月超）（注２） | 65,706 | 59,498 |
| その他 | 27,245 | 26,176 |
| 貸倒引当金 | △512 | △518 |
| 合計 | 533,780 | 573,684 |

（注１）　株式及び債券は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

（注２）　定期預金（預入期間が３ヶ月超）は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、主な株式の銘柄及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| トヨタ自動車㈱ | 213,208 | 240,838 |
| ㈱デンソー | 61,327 | 72,886 |
| ㈱豊田自動織機 | 36,455 | 42,454 |
| 東和不動産㈱ | 34,525 | 39,021 |
| スズキ㈱ | 6,713 | 8,322 |

（注） 株式は主に取引先との協力関係維持を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは主に取引関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）を行っています。

株式の売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識していた累積損益は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 公正価値 | 1 | 443 |
| 累積損益（税引前） | △0 | △829 |

（注） その他の包括利益として認識していた累積損益は、売却時に利益剰余金に振替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。

12. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 買掛金 | 303,553 | 327,903 |
| 支払手形及び電子記録債務 | 162,465 | 99,236 |
| 未払費用 | 295,073 | 318,214 |
| その他 | 40,820 | 50,963 |
| 合計 | 801,913 | 796,318 |

（注） 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

13. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日)<br>(百万円) | 平均利率<br>(%)<br>(注１) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 34,887 | 38,093 | 2.135 | － |
| １年内返済予定の長期借入金 | 29,906 | 38,782 | 0.956 | － |
| １年内償還予定の社債（注２） | 35 | 10,017 | 2.066 | － |
| 社債（注２） | 110,015 | 119,998 | 0.654 | 2019年４月～<br>2037年９月 |
| 長期借入金 | 283,919 | 310,651 | 0.942 | 2019年４月～<br>2036年９月 |
| 合計 | 458,764 | 517,543 | － | － |

（注１） 平均利率は当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率です。

（注２） 社債の内訳は以下のとおりです。

| 会社名 | 銘柄 | 発行<br>年月日 | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日)<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 当社 | 第４回無担保<br>普通社債 | 2006年<br>３月10日 | 10,000 | 10,000 | 0.039 | 2021年<br>３月22日 |
| 当社 | 第６回無担保<br>普通社債 | 2008年<br>２月28日 | 9,998 | 9,998 | 1.880 | 2020年<br>２月28日 |
| 当社 | 第９回無担保<br>普通社債 | 2009年<br>２月27日 | 10,000 | 10,000 | 2.066 | 2019年<br>２月27日 |
| 当社 | 第11回無担保<br>普通社債 | 2009年<br>７月23日 | 10,000 | 10,000 | 1.633 | 2019年<br>７月23日 |
| 当社 | 第12回無担保<br>普通社債 | 2013年<br>９月20日 | 10,000 | 10,000 | 0.540 | 2020年<br>９月18日 |
| 当社 | 第13回無担保<br>普通社債 | 2013年<br>９月20日 | 10,000 | 10,000 | 0.827 | 2023年<br>９月20日 |
| 当社 | 第14回無担保<br>普通社債 | 2015年<br>２月26日 | 10,000 | 10,000 | 0.319 | 2022年<br>２月25日 |
| 当社 | 第15回無担保<br>普通社債 | 2015年<br>２月26日 | 10,000 | 10,000 | 0.562 | 2025年<br>２月26日 |
| 当社 | 第16回無担保<br>普通社債 | 2016年<br>９月26日 | 20,000 | 20,000 | 0.160 | 2026年<br>９月25日 |
| 当社 | 第17回無担保<br>普通社債 | 2016年<br>９月26日 | 10,000 | 10,000 | 0.706 | 2036年<br>９月26日 |
| 当社 | 第18回無担保<br>普通社債 | 2017年<br>９月６日 | － | 10,000 | 0.280 | 2027年<br>９月６日 |
| 当社 | 第19回無担保<br>普通社債 | 2017年<br>９月６日 | － | 10,000 | 0.747 | 2037年<br>９月４日 |
| その他 | － | － | 52 | 17 | － | － |
| 合計 | － | － | 110,050 | 130,016 | － | － |

14. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| デリバティブ負債（注１） | 9,971 | 7,601 |
| リース債務（注２） | 10,011 | 10,966 |
| 従業員預り金（注２） | 26,762 | 28,178 |
| その他 | 191 | 238 |
| 合計 | 46,937 | 46,985 |

（注１）　デリバティブ負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

（注２）　リース債務及び従業員預り金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

15. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 短期借入金 | 長期借入金<br>（注１） | 社債<br>（注１） | リース債務 | デリバティブ（注２） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2017年４月１日残高 | 34,887 | 313,825 | 110,050 | 10,011 | △1,455 | 467,319 |
| 財務キャッシュ・フローによる変動 | 4,392 | 38,879 | 19,965 | △11,998 | － | 51,238 |
| 非資金変動 | | | | | | |
| 外国為替レートの変動 | △1,187 | △3,270 | － | △53 | － | △4,511 |
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | － | － | － | 12,961 | － | 12,961 |
| 公正価値の変動 | － | － | － | － | 3,026 | 3,026 |
| その他 | 0 | － | 0 | 44 | － | 45 |
| 2018年３月31日残高 | 38,093 | 349,434 | 130,016 | 10,966 | 1,571 | 530,080 |

（注１）　長期借入金及び社債は、１年内返済又は償還予定の残高を含んでいます。

（注２）　デリバティブは、外貨建て借入金の為替変動リスクをヘッジする目的で保有しているものです。

16. 引当金

引当金の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 製品保証引当金 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 2016年４月１日残高 | 18,551 | 3,448 | 21,999 |
| 期中増加額 | 7,327 | 1,701 | 9,029 |
| 期中減少額（目的使用） | △1,636 | △643 | △2,280 |
| 期中減少額（戻入） | △1,158 | △673 | △1,831 |
| その他 | △577 | 700 | 123 |
| 2017年３月31日残高 | 22,507 | 4,532 | 27,039 |
| 期中増加額 | 4,860 | 2,437 | 7,297 |
| 期中減少額（目的使用） | △835 | △1,156 | △1,991 |
| 期中減少額（戻入） | △2,622 | △798 | △3,421 |
| その他 | 452 | △66 | 386 |
| 2018年３月31日残高 | 24,362 | 4,948 | 29,310 |

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社、国内子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けています。これらの制度における給付額は、基本的に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の条件に基づき設定されています。

積立型の確定給付型制度は、法令に従い、当社グループとは切り離された年金基金等により運営されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先して行動することが法令によって定められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

当社グループの国内の会社の大部分は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金への拠出は、関係法令の規定に基づき、年金数理人が算出しています。この拠出は、過去期間の給付に加えて、将来期間分の給付を賄うように行われます。

② 確定給付型制度

(ⅰ) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 積立型の確定給付制度債務の現在価値 | △241,172 | △255,877 |
| 制度資産の公正価値 | 235,352 | 248,234 |
| 小計 | △5,819 | △7,642 |
| 非積立型の確定給付制度債務の現在価値 | △158,457 | △171,047 |
| 確定給付制度債務及び制度資産の純額 | △164,276 | △178,689 |
| 連結財政状態計算書上の金額 | | |
| 退職給付に係る負債 | △173,955 | △190,679 |
| 退職給付に係る資産 | 9,678 | 11,990 |
| 連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務及び制度資産の純額 | △164,276 | △178,689 |

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めています。

（ⅱ）確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 確定給付制度債務の現在価値の期首残高 | △352,810 | △399,629 |
| 勤務費用 | △26,786 | △28,167 |
| 利息費用 | △2,552 | △3,446 |
| 再測定（人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異） | △13,586 | 382 |
| 再測定（財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異） | 13,236 | △7,279 |
| 再測定（実績修正） | △863 | △1,251 |
| 給付支払額 | 10,272 | 12,074 |
| 企業結合 | △26,468 | － |
| その他 | △70 | 392 |
| 確定給付制度債務の現在価値の期末残高 | △399,629 | △426,924 |

（ⅲ）制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 制度資産の公正価値の期首残高 | 196,523 | 235,352 |
| 利息収益 | 1,371 | 1,887 |
| 再測定（制度資産に係る収益） | 3,724 | 5,427 |
| 事業主からの拠出 | 10,948 | 11,623 |
| 給付支払額 | △4,677 | △5,694 |
| 企業結合 | 27,216 | － |
| その他 | 244 | △361 |
| 制度資産の公正価値の期末残高 | 235,352 | 248,234 |

（注）　2018年４月１日から2019年３月31日までの１年間の事業主からの制度資産への予定拠出額は11,964百万円です。

（ⅳ）制度資産の主な内訳

制度資産の運用は、将来にわたる給付を確保できるよう許容できるリスクのもとで、中長期的に安定した運用成果を上げることを目的とした基本資産配分に基づいて行われます。具体的には、長期債券を含めた安全性の高い確定利付債券に投資することで確定給付債務と制度資産のマッチングをはかりつつ、収益源泉の分散とリスク配分を考慮し、運用結果の変動の抑制と下落幅の軽減を目指しています。基本資産配分は、設定当初前提からの市場の変動や、積立状況の変化を勘案しながら、必要に応じて見直しを行っています。

制度資産の主な種類毎の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 資産分類 | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 活発な市場での市場価格があるもの | 活発な市場での市場価格がないもの | 合計 | 活発な市場での市場価格があるもの | 活発な市場での市場価格がないもの | 合計 |
| 国内債券 | － | 41,983 | 41,983 | 0 | 23,319 | 23,319 |
| 海外債券 | 1 | 43,371 | 43,372 | 4 | 83,707 | 83,712 |
| 国内株式 | 18,749 | 3,216 | 21,965 | 20,842 | 3,712 | 24,555 |
| 海外株式 | 10,693 | 7,402 | 18,095 | 14,300 | 14,536 | 28,837 |
| 保険資産の一般勘定 | － | 42,471 | 42,471 | － | 44,189 | 44,189 |
| その他（注） | 19,234 | 48,228 | 67,462 | 1,639 | 41,980 | 43,620 |
| 合計 | 48,678 | 186,674 | 235,352 | 36,788 | 211,446 | 248,234 |

（注）　その他には、主として短期金融資産を投資対象とした合同運用ファンド及びオルタナティブ投資が含まれています。

（ⅴ）数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.9% | 0.8% |

（ⅵ）感応度分析

期末日時点で割引率が変動した場合、確定給付制度債務への影響額は以下のとおりです。本分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しています。実際には、ここに示したようなことが単独で発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。

| | 確定給付制度債務への影響額 | |
|---|---|---|
| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
| 割引率が0.5%増加 | 29,978百万円の減少 | 32,229百万円の減少 |
| 割引率が0.5%減少 | 34,598百万円の増加 | 37,212百万円の増加 |

（vii）確定給付制度債務の満期分析に関する情報

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度が20.5年、当連結会計年度が20.3年です。

③　確定拠出型制度

確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が4,600百万円、当連結会計年度が5,114百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、前連結会計年度が744,009百万円、当連結会計年度が809,651百万円です。

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払費用 | 64,872 | 64,626 |
| 退職給付に係る負債 | 52,097 | 53,265 |
| 有形固定資産及び無形資産 | 6,585 | 10,782 |
| 製品保証引当金 | 6,999 | 6,987 |
| 棚卸資産 | 17,098 | 17,265 |
| 繰越欠損金 | 4,250 | 4,496 |
| その他 | 17,347 | 22,688 |
| 合計 | 169,252 | 180,111 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | △70,024 | △88,039 |
| 有形固定資産及び無形資産 | △35,222 | △33,791 |
| 子会社及び関連会社の留保利益 | △12,700 | △14,543 |
| その他 | △7,256 | △6,296 |
| 合計 | △125,203 | △142,671 |

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 28,237 | 44,048 |
| 純損益を通じて認識 | 18,654 | 8,900 |
| その他の包括利益を通じて認識 | △2,054 | △15,712 |
| その他 | △790 | 204 |
| 期末残高 | 44,048 | 37,440 |

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異並びに繰越税額控除は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰越欠損金 | 65,588 | 69,555 |
| 将来減算一時差異 | 27,936 | 26,781 |
| 繰越税額控除 | 4,130 | 3,918 |
| 合計 | 97,655 | 100,254 |

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| １年目 | 3,840 | 2,957 |
| ２年目 | 3,536 | 1,625 |
| ３年目 | 1,656 | 1,131 |
| ４年目 | 1,230 | 1,673 |
| ５年目以降 | 55,323 | 67,803 |
| 合計 | 65,588 | 75,191 |

繰延税金負債として認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ687,716百万円及び757,837百万円です。これらは、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いことから、当該一時差異に係る繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

当期法人所得税費用及び繰延法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期法人所得税費用 | | |
| 当年度 | 75,934 | 81,725 |
| 合計 | 75,934 | 81,725 |
| 繰延法人所得税費用 | | |
| 一時差異等の発生及び解消 | △23,808 | △9,350 |
| 未認識の繰延税金資産の変動 | 5,153 | 450 |
| 合計 | △18,654 | △8,900 |
| 法人所得税費用合計 | 57,279 | 72,825 |

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 31.10% | 31.10% |
| 試験研究費の税額控除 | △3.39 | △3.20 |
| 未認識の繰延税金資産の変動 | 2.17 | 0.17 |
| 子会社との税率差異 | △1.67 | △2.56 |
| 子会社及び関連会社の留保利益 | 0.26 | 0.69 |
| 負ののれん発生益 | △2.60 | ― |
| その他 | △1.75 | 0.96 |
| 実際負担税率 | 24.14 | 27.16 |

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は31.10%です。なお、在外営業活動体については、その所在地における法人税等が課されています。

19. 資本

(1) 資本金及び自己株式

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における授権株式数は700,000,000株です。

全額払込済みの発行済株式数及び自己株式数の増減は以下のとおりです。なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

（単位：株）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 発行済株式数 | | |
| 期首残高 | 294,674,634 | 294,674,634 |
| 増減 | ― | ― |
| 期末残高 | 294,674,634 | 294,674,634 |
| 自己株式数 | | |
| 期首残高 | 11,450,571 | 15,336,453 |
| 増減 | 3,885,882 | 9,847,622 |
| 期末残高 | 15,336,453 | 25,184,075 |

（注）　前連結会計年度における自己株式数の増減には、取締役会決議による自己株式の取得が10,000,000株、シロキ工業㈱買収に伴う自己株式の譲渡が5,721,308株、ストック・オプションの権利行使による減少が396,900株含まれています。当連結会計年度における自己株式数の増減には、取締役会決議による自己株式の取得が10,000,000株、ストック・オプションの権利行使による減少が154,700株含まれています。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は当社の資本準備金です。

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることと規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができると規定されています。

20. 配当

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2016年６月17日定時株主総会 | 普通株式 | 14,161 | 50 | 2016年３月31日 | 2016年６月20日 |
| 2016年10月28日取締役会 | 普通株式 | 14,305 | 50 | 2016年９月30日 | 2016年11月25日 |

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2017年６月16日定時株主総会 | 普通株式 | 20,950 | 75 | 2017年３月31日 | 2017年６月19日 |
| 2017年10月31日取締役会 | 普通株式 | 16,503 | 60 | 2017年９月30日 | 2017年11月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2018年６月19日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 24,254 | 90 | 2018年３月31日 | 2018年６月20日 |

21. 株式報酬

当社は、当社グループの取締役及び執行役員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した株式報酬取引に係る費用はありません。

当社は2011年８月８日を最後に、新たなストック・オプションを付与しておらず、すべてIFRS移行日より前に権利確定しています。

(1) ストック・オプションの内容

| | 2011年<br>ストック・オプション |
|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役（18）<br>当社常務役員（22）<br>当社子会社取締役（104） |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（株） | 普通株式<br>1,163,000 |
| 付与日 | 2011年８月８日 |
| 権利確定条件 | （注） |
| 対象勤務期間 | 2011年８月８日～2013年７月31日 |
| 権利行使期間 | 2013年８月１日～2017年７月31日 |

（注） 2011年８月８日から2013年７月31日まで、当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役であること。ただし、退任又は辞任があった場合は、退任又は辞任後１年６ヶ月間権利行使できる。

(2) ストック・オプションの数及び平均行使価格

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

| | ストック・オプションの数（株） | 加重平均行使価格（円） |
|---|---|---|
| 期首未行使残高 | 1,494,400 | 2,965 |
| 行使 | △396,900 | 3,030 |
| 失効 | △491,600 | 2,582 |
| 期末未行使残高 | 605,900 | 3,234 |
| 期末行使可能残高 | 605,900 | 3,234 |

（注１） ストック・オプションの権利行使日における加重平均株価は5,020円です。

（注２） 前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は3,234円であり、加重平均残存期間は0.33年です。

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

| | ストック・オプションの数（株） | 加重平均行使価格（円） |
|---|---|---|
| 期首未行使残高 | 605,900 | 3,234 |
| 行使 | △154,700 | 3,234 |
| 失効 | △451,200 | 3,234 |
| 期末未行使残高 | － | － |
| 期末行使可能残高 | － | － |

（注）　ストック・オプションの権利行使日における加重平均株価は5,628円です。

22. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本政策については、「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスをとりながら、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。

「財務の安全性」については、格付機関による評価をひとつの目安とし、長期借入債務に対しての高い信用格付けを維持することにより、低コストでの外部資金調達が可能になるよう努めています。

一方、「資本の効率性」については、上記格付けが維持できる範囲で、負債による資金調達を優先し、資本の規模を抑制することで、全体の資本コストの低減をはかっています。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務リスクの管理

当社グループは事業活動を行ううえで、様々な財務リスクにさらされており、当該リスクを回避又は低減するため、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

① 信用リスク

営業債権である売掛金、受取手形及び電子記録債権は取引先の信用リスクにさらされています。

当社グループは、売掛金管理手続等に従い、営業債権については経理部門及び各営業部門において各取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。

当連結会計年度末の営業債権は、主にトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社に対するものであり、その信用力は高く信用リスクは限定的です。

保有する債券等については、資金事務手続規定における資金運用要領に従い、信用格付の高いもののみに限定しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額になります。

（ｉ）貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 2,813 | 2,754 |
| 期中増加額 | 3,765 | 6,434 |
| 期中減少額（目的使用） | △48 | △181 |
| 期中減少額（戻入） | △3,743 | △6,420 |
| その他 | △33 | 98 |
| 期末残高 | 2,754 | 2,684 |

（ⅱ）信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権に係る信用リスク・エクスポージャーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：百万円）

| 期日経過期間 | 貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定している金融資産 | 貸倒引当金を回収期日までの予想信用損失と同額で測定している金融資産 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産 | 常に回収期日までの予想信用損失と同額で測定している金融資産 | |
| 期日経過前 | 36,536 | － | 523,698 | 560,234 |
| 90日以内 | 170 | － | 9,617 | 9,788 |
| 90日超１年以内 | 36 | － | 1,768 | 1,804 |
| １年超 | － | 119 | 241 | 361 |
| 合計 | 36,743 | 119 | 535,325 | 572,189 |

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

| 期日経過期間 | 貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定している金融資産 | 貸倒引当金を回収期日までの予想信用損失と同額で測定している金融資産 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | | 信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産 | 常に回収期日までの予想信用損失と同額で測定している金融資産 | |
| 期日経過前 | 40,740 | － | 569,748 | 610,488 |
| 90日以内 | 741 | － | 7,944 | 8,685 |
| 90日超１年以内 | 730 | － | 1,393 | 2,123 |
| １年超 | － | 452 | 113 | 565 |
| 合計 | 42,212 | 452 | 579,198 | 621,863 |

② 市場リスク

（ｉ）為替リスク

外貨建金銭債権債務は、為替変動リスクにさらされています。

当社グループは、通貨別に把握された為替変動のリスクを軽減するため、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを利用してヘッジをしています。

当該デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 契約額等 | | 公正価値 | 契約額等 | | 公正価値 |
| | | うち1年超 | | | うち1年超 | |
| 為替予約取引 | | | | | | |
| 売建 | 30,659 | － | △178 | 27,312 | － | 318 |
| 買建 | 1,546 | － | △13 | 3,073 | － | 4 |
| 通貨スワップ | | | | | | |
| 受取日本円・支払外貨 | 111,864 | 95,287 | △2,721 | 93,553 | 74,458 | 121 |
| 受取外貨・支払日本円 | 38,049 | 38,049 | 1,457 | 58,405 | 57,243 | △1,397 |
| その他 | 5,660 | 4,669 | 181 | 5,622 | 4,756 | 52 |

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 契約額等 | | 公正価値 | 契約額等 | | 公正価値 |
| | | うち1年超 | | | うち1年超 | |
| 為替予約取引 | | | | | | |
| 買建 | 528 | － | 0 | 430 | － | △3 |

（注） 上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル、ユーロ、タイバーツ、人民元に対して、１％円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

なお、本分析はその他の変動要因は一定であることを前提としています。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 米ドル | △257 | △493 |
| ユーロ | △400 | △138 |
| タイバーツ | △60 | △60 |
| 人民元 | △213 | △169 |

（ⅱ）金利リスク

変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクにさらされています。

当社グループは、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップを利用してヘッジしています。

なお、支払金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微です。

当該デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 契約額等 | | 公正価値 | 契約額等 | | 公正価値 |
| | | うち1年超 | | | うち1年超 | |
| 金利スワップ | | | | | | |
| 受取変動・支払変動 | 48,000 | 48,000 | 0 | 48,000 | 14,000 | 0 |
| 受取変動・支払固定 | 374 | 374 | △2 | 374 | ― | △0 |

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 契約額等 | | 公正価値 | 契約額等 | | 公正価値 |
| | | うち1年超 | | | うち1年超 | |
| 金利スワップ | | | | | | |
| 受取変動・支払固定 | 81,300 | 71,300 | △2,911 | 71,300 | 59,300 | △2,065 |

（注）　上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。

（iii）資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされています。当社グループは、上場株式の公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしています。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する資本性金融商品について、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益 | △23,875 | △27,096 |

③　流動性リスク

当社グループは、借入金及び社債により資金調達をしていますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いができなくなるリスクにさらされています。

当社グループは定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手許資金とコミットメントライン契約等により、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しています。

金融負債の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 契約上の<br>キャッシュ・<br>フロー | １年以内 | １年超<br>５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業債務及びその他の債務 | 801,913 | 801,913 | 801,913 | － | － |
| 社債 | 110,050 | 110,052 | 35 | 60,017 | 50,000 |
| 借入金 | 348,713 | 348,713 | 64,794 | 112,410 | 171,509 |
| デリバティブ負債 | 9,971 | 9,971 | 2,310 | 5,931 | 1,730 |
| リース債務 | 10,011 | 10,011 | 5,503 | 4,508 | － |
| 従業員預り金 | 26,762 | 26,762 | 26,762 | － | － |
| 合計 | 1,307,423 | 1,307,425 | 901,317 | 182,867 | 223,239 |

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 契約上のキャッシュ・フロー | １年以内 | １年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業債務及びその他の債務 | 796,318 | 796,318 | 796,318 | ― | ― |
| 社債 | 130,016 | 130,017 | 10,017 | 50,000 | 70,000 |
| 借入金 | 387,527 | 387,527 | 76,875 | 128,531 | 182,120 |
| デリバティブ負債 | 7,601 | 7,601 | 1,684 | 4,443 | 1,473 |
| リース債務 | 10,966 | 10,966 | 7,518 | 3,448 | ― |
| 従業員預り金 | 28,178 | 28,178 | 28,178 | ― | ― |
| 合計 | 1,360,608 | 1,360,610 | 920,593 | 186,422 | 253,594 |

当社グループのコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度（2017年３月31日） | 当連結会計年度（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| コミットメントライン契約の総額 | 80,000 | 90,000 |
| 借入実行残高 | ― | ― |
| 差引額 | 80,000 | 90,000 |

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル１：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル２：レベル１以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

② 公正価値の測定方法

（ⅰ）現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっています。

（ⅱ）社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

（ⅲ）その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された価格により算定しています。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 社債 | 110,050 | 112,586 | 130,016 | 131,463 |
| 借入金 | 348,713 | 352,276 | 387,527 | 389,639 |

（注） 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル２です。

④　公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 341,458 | － | 42,212 | 383,670 |
| 出資金 | － | － | 4,526 | 4,526 |
| 債券 | － | 57,670 | － | 57,670 |
| デリバティブ資産 | － | 5,782 | － | 5,782 |
| 合計 | 341,458 | 63,453 | 46,738 | 451,650 |
| 公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | － | 9,971 | － | 9,971 |
| 合計 | － | 9,971 | － | 9,971 |

（注）　前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 387,516 | － | 47,115 | 434,631 |
| 出資金 | － | － | 4,706 | 4,706 |
| 債券 | － | 53,896 | － | 53,896 |
| デリバティブ資産 | － | 4,633 | － | 4,633 |
| 合計 | 387,516 | 58,530 | 51,821 | 497,868 |
| 公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | － | 7,601 | － | 7,601 |
| 合計 | － | 7,601 | － | 7,601 |

（注）　当連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル３に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 60,929 | 46,738 |
| 取得 | 277 | 247 |
| その他の包括利益（注） | △11,672 | 5,007 |
| 処分 | △11 | △212 |
| その他 | △2,783 | 39 |
| 期末残高 | 46,738 | 51,821 |

（注）　その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動に含めています。

(4) 金融資産及び金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し連結財政状態計算書に純額で表示しています。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、連結財政状態計算書で相殺した金額及び連結財政状態計算書に計上した金額の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：百万円）

| | 金融資産の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額 |
|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 47,785 | △41,452 | 6,333 |

（単位：百万円）

| | 金融負債の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額 |
|---|---|---|---|
| 金融負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 162,219 | △41,452 | 120,767 |

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

| | 金融資産の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額 |
|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 53,995 | △47,240 | 6,754 |

（単位：百万円）

| | 金融負債の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額 |
|---|---|---|---|
| 金融負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 196,319 | △47,240 | 149,078 |

23. リース取引

当社グループはファイナンス・リース契約に基づき、金型等の賃貸借をしています。当該金型のリース期間は主として２年であり、最低リース料総額と最低リース料総額の現在価値に重要な差額はありません。

なお、変動リース料、更新又は購入選択権及びエスカレーション条項、並びにリース契約によって課された制限はありません。

(1) 借手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| １年以内 | 5,503 | 7,518 |
| １年超５年以内 | 4,508 | 3,448 |
| ５年超 | ― | ― |
| 合計 | 10,011 | 10,966 |

(2) 貸手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| １年以内 | 8,631 | 10,094 |
| １年超５年以内 | 3,777 | 2,585 |
| ５年超 | ― | ― |
| 合計 | 12,408 | 12,680 |

（注） 金型取引のサブリース契約に基づく最低受取サブリース料総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ7,796百万円及び8,915百万円です。

24. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 製品商品売上高 | 3,519,295 | 3,866,468 |
| サービスその他売上高 | 43,326 | 42,468 |
| 合計 | 3,562,622 | 3,908,937 |

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 運賃及び荷造費 | 43,350 | 45,253 |
| 製品保証費 | 44,611 | 20,887 |
| 従業員給付費用 | 101,052 | 107,936 |
| 減価償却費及び償却費 | 13,396 | 13,253 |
| その他 | 106,713 | 102,210 |
| 合計 | 309,124 | 289,542 |

26. 研究開発費

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 167,719 | 182,900 |

（注）　資産化された開発費の償却費は含めていません。

27. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 負ののれん発生益 | 19,807 | － |
| 受取保険金 | 14,202 | － |
| 補助金収入 | 1,561 | 4,532 |
| その他 | 10,268 | 13,875 |
| 合計 | 45,839 | 18,408 |

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定資産除売却損 | 2,453 | 3,203 |
| 固定資産圧縮損 | 609 | 2,787 |
| 減損損失 | 7,383 | 326 |
| 震災関連費用 | 4,453 | ― |
| 独占禁止法関連損失 | 2,477 | ― |
| その他 | 4,726 | 5,697 |
| 合計 | 22,103 | 12,014 |

28. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取利息 | | |
| 償却原価で測定する金融資産 | 1,548 | 2,263 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 171 | 192 |
| 受取配当金 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | |
| 期末日現在で保有する金融資産 | 11,144 | 11,587 |
| その他 | 238 | 198 |
| 合計 | 13,103 | 14,241 |

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払利息 | | |
| 償却原価で測定する金融負債 | 6,651 | 7,495 |
| 為替差損 | 5,053 | 4,205 |
| その他 | 625 | 382 |
| 合計 | 12,330 | 12,083 |

29. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：百万円）

| | 当期発生額 | 組替調整額 | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 純損益に振替えられることのない項目 | | | | | |
| 確定給付制度の再測定 | 2,510 | － | 2,510 | △700 | 1,810 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 4,868 | － | 4,868 | △1,037 | 3,830 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | 164 | － | 164 | － | 164 |
| 合計 | 7,544 | － | 7,544 | △1,738 | 5,805 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | △94 | － | △94 | 20 | △74 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 375 | 796 | 1,171 | △335 | 835 |
| 在外営業活動体の換算差額 | △9,866 | － | △9,866 | － | △9,866 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | △1,080 | － | △1,080 | － | △1,080 |
| 合計 | △10,666 | 796 | △9,870 | △315 | △10,185 |
| その他の包括利益合計 | △3,122 | 796 | △2,325 | △2,054 | △4,380 |

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

| | 当期発生額 | 組替調整額 | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 純損益に振替えられることのない項目 | | | | | |
| 確定給付制度の再測定 | △2,720 | － | △2,720 | 775 | △1,945 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 51,555 | － | 51,555 | △16,101 | 35,453 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | 31 | － | 31 | － | 31 |
| 合計 | 48,866 | － | 48,866 | △15,325 | 33,540 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 264 | － | 264 | △82 | 181 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 172 | 712 | 885 | △304 | 581 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 4,687 | － | 4,687 | － | 4,687 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | △841 | － | △841 | － | △841 |
| 合計 | 4,283 | 712 | 4,996 | △386 | 4,609 |
| その他の包括利益合計 | 53,149 | 712 | 53,862 | △15,712 | 38,149 |

30. １株当たり利益

基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 基本的１株当たり当期利益算定上の基礎 | | |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円） | 126,653 | 134,551 |
| 親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円） | ― | ― |
| 基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円） | 126,653 | 134,551 |
| 期中平均普通株式数（千株） | 284,960 | 274,473 |
| 基本的１株当たり当期利益（円） | 444.46 | 490.22 |
| 希薄化後１株当たり当期利益算定上の基礎 | | |
| 基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円） | 126,653 | 134,551 |
| 当期利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円） | 126,653 | 134,551 |
| 期中平均普通株式数（千株） | 284,960 | 274,473 |
| 新株予約権による普通株式増加数（千株） | 306 | 71 |
| 希薄化後期中平均普通株式数（千株） | 285,267 | 274,545 |
| 希薄化後１株当たり当期利益（円） | 443.98 | 490.09 |

希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 新株予約権（個） | ― | ― |

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 会社等の名称 | 取引内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|---|---|---|---|---|
| 重要な影響力を有する企業 | トヨタ自動車㈱グループ | 自動車部品等の販売 | 1,875,381 | 262,383 |

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 会社等の名称 | 取引内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|---|---|---|---|---|
| 重要な影響力を有する企業 | トヨタ自動車㈱グループ | 自動車部品等の販売 | 1,988,882 | 252,130 |

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 基本報酬及び賞与 | 775 | 812 |
| 株式報酬 | ― | ― |
| 合計 | 775 | 812 |

32. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社の記載を省略しています。

(2) 重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

① 非支配持分が保有する所有持分の割合

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| アイシン高丘㈱ | 50.4% | 50.4% |
| アイシン・エィ・ダブリュ㈱ | 43.3% | 43.3% |
| ㈱アドヴィックス | 48.9% | 48.9% |

② 非支配持分が保有する議決権の割合

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| アイシン高丘㈱ | 48.8% | 48.8% |
| アイシン・エィ・ダブリュ㈱ | 42.0% | 42.0% |
| ㈱アドヴィックス | 48.9% | 48.9% |

③ 要約財務情報

以下の要約財務情報は、アイシン高丘㈱、アイシン・エィ・ダブリュ㈱及び㈱アドヴィックスがIFRSにより作成した連結財務諸表に基づくものです。

(a) アイシン高丘㈱

（ｉ）要約連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2017年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 流動資産 | 82,860 | 93,216 |
| 非流動資産 | 156,178 | 155,502 |
| 流動負債 | 76,450 | 75,576 |
| 非流動負債 | 38,490 | 41,289 |
| 資本 | 124,097 | 131,854 |

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の累積額は、それぞれ72,681百万円及び77,218百万円です。

（ⅱ）要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 273,078 | 295,721 |
| 当期利益 | 9,020 | 10,123 |
| 当期包括利益 | 9,279 | 11,800 |

（注１）　前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に配分された純損益は、それぞれ5,167百万円及び6,027百万円です。

（注２）　前連結会計年度及び当連結会計年度において、アイシン高丘㈱が非支配持分に支払った配当金は、それぞれ546百万円及び1,131百万円です。

（ⅲ）要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,786 | 27,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,730 | △21,791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,142 | △2,946 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 320 | 454 |

(b) アイシン・エィ・ダブリュ㈱

（ⅰ）要約連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 流動資産 | 589,291 | 655,431 |
| 非流動資産 | 517,179 | 534,750 |
| 流動負債 | 397,480 | 403,687 |
| 非流動負債 | 73,574 | 79,928 |
| 資本 | 635,415 | 706,564 |

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の累積額は、それぞれ272,168百万円及び302,916百万円です。

（ⅱ）要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 1,431,107 | 1,621,250 |
| 当期利益 | 91,506 | 100,843 |
| 当期包括利益 | 88,433 | 102,027 |

（注１）　前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に配分された純損益は、それぞれ39,590百万円及び43,030百万円です。

（注２）　前連結会計年度及び当連結会計年度において、アイシン・エィ・ダブリュ㈱が非支配持分に支払った配当金は、それぞれ9,484百万円及び12,205百万円です。

（ⅲ）要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 192,379 | 138,380 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △152,346 | △102,811 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △29,264 | △38,318 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,582 | 2,090 |

(c) ㈱アドヴィックス

（ⅰ）要約連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 流動資産 | 141,339 | 165,228 |
| 非流動資産 | 116,866 | 137,862 |
| 流動負債 | 118,207 | 140,479 |
| 非流動負債 | 58,404 | 64,107 |
| 資本 | 81,593 | 98,503 |

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の累積額は、それぞれ36,157百万円及び44,938百万円です。

（ⅱ）要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 555,466 | 586,568 |
| 当期利益 | 2,611 | 6,915 |
| 当期包括利益 | 1,422 | 7,511 |

（注１）　前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に配分された純損益は、それぞれ1,726百万円及び3,646百万円です。

（注２）　前連結会計年度及び当連結会計年度において、㈱アドヴィックスが非支配持分に支払った配当金は、それぞれ293百万円及び667百万円です。

（ⅲ）要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,877 | 14,194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △40,281 | △24,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 28,787 | 17,623 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △191 | 399 |

33. 企業結合

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

(1) シロキ工業株式会社との株式交換

当社及びシロキ工業株式会社（以下、「シロキ工業」という。）は、2015年12月23日開催の取締役会において、当社を完全親会社、シロキ工業を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両者間で会社法第767条に基づく株式交換契約を締結しました。当社は、本株式交換契約に基づき2016年４月１日付でシロキ工業の株式を以下のとおり取得し、完全子会社化しました。

① 本株式交換の目的

これまで当社は、車体部品を事業の大きな柱として位置づけ、外装品から機能部品まで車体部品のほとんどを手がける幅広い品揃えに加え、世界トップシェアを誇るパワースライドドア等電子制御を加えたシステム商品を強みとして事業を拡大してきましたが、さらなる成長のためには、開発リソースの効率的な運用が急務となっています。一方、シロキ工業は、長年にわたり蓄積した独自の技術をベースに、コスト競争力やアルミ等を活用した軽量化に優れたものづくりを強みとし、ドアフレームをはじめ自動車用外装部品やシート、ウィンドレギュレータ等機能部品の分野で成長してきました。近年は海外での事業展開を加速していますが、まだその途上にあります。

今後、完成車メーカーがますますグローバル化を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、軽量化や安全面でのさらなる技術開発ニーズ拡大も予想されます。

そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、両社は今回、経営統合による競争力強化を決断するに至りました。グローバル拠点の相互活用による生産体制の最適化に加え、当社はシステム・モジュール製品、シロキ工業は外装・機能部品へ集中することによる開発リソースの効率化、さらには顧客基盤を相互活用した拡販等、様々な相乗効果が期待できます。なお、シート部品については、両社からトヨタ紡織株式会社に譲渡済みの事業以外は今後もさらに強化していきます。

今後は、当社の技術開発力やグローバル供給力、シロキ工業の低コスト技術や幅広いお客様のニーズに対する小回りの利くものづくりの力等、両社の強みを結集し、一体となってグローバル市場での成長をめざしていきます。

② 本株式交換の概要

（ⅰ）本株式交換の方法

当社を完全親会社、シロキ工業を完全子会社とする株式交換を行いました。シロキ工業の株主には、本株式交換の対価として、当社の普通株式を割り当てています。なお、本株式交換の実施については、会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を経ずに行いました。

（ⅱ）本株式交換に係る割当ての内容

| | 当社<br>（株式交換完全親会社） | シロキ工業<br>（株式交換完全子会社） |
|---|---|---|
| 本株式交換に係る割当比率 | 1 | 0.074 |

（注１）株式の割当比率

シロキ工業の普通株式１株に対して、当社の普通株式0.074株を割当交付しました。ただし、当社が保有するシロキ工業の普通株式（11,254千株）については、本株式交換による割当ては行っていません。

（注２）本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、新規の株式発行は行わず、当社が保有する自己株式を株式の割当てに充当しました。

（iii）本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及びシロキ工業は、本株式交換に用いた上記「（ii）本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」という。）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、シロキ工業は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。

みずほ証券株式会社及び大和証券株式会社は市場株価法、類似会社比較法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。当社及びシロキ工業は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に両社間で協議し、本株式交換比率を決定しました。

（iv）取得日

2016年４月１日

③ 取得対価

取得対価の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 種類 | 金額 |
|---|---|
| 取得日直前に保有していたシロキ工業に対する資本持分 | 3,422 |
| 取得日に交付した当社の普通株式　（注） | 23,514 |
| 合計 | 26,937 |

（注）　本株式交換に際して交付する当社株式には、当社が保有する自己株式5,721,308株を充当しています。なお、当該自己株式は、取得日の終値で評価した金額で測定しています。

④ 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

| | 取得日<br>（2016年４月１日） |
|---|---|
| 営業債権及びその他の債権 | 22,256 |
| その他の流動資産 | 24,147 |
| 有形固定資産 | 33,809 |
| その他の非流動資産 | 10,371 |
| 資産合計 | 90,584 |
| 流動負債 | 37,374 |
| 非流動負債 | 7,510 |
| 負債合計 | 44,885 |
| 非支配持分　（注） | 147 |
| 純資産 | 45,551 |

（注）　非支配持分はシロキ工業の子会社に対するもので、取得日の純資産に取得後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

⑤ 取得により生じたのれん

本株式交換により生じた負ののれん18,614百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。

⑥ 取得関連費用

本株式交換に係る取得関連費用は196百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。

⑦ 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

| | 金額 |
|---|---|
| 取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物 | 17,529 |
| 合計 | 17,529 |

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の売上収益及び当期利益は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| 売上収益 | 153,805 |
| 当期利益 | 2,227 |

(2) アート金属工業株式会社の株式取得

当社及びアート金属工業株式会社（以下、「アート金属」という。）は、当社がアート金属の株式の過半数を取得し経営統合を行うことに関して、2016年４月19日に基本合意書を締結しました。当社は、本基本合意書に基づき2017年２月１日付でアート金属の発行済株式を以下のとおり取得しました。

① 本株式取得の目的

これまで当社は、エンジン関連部品を一つの柱として、ピストンや冷却ポンプから周辺部品まで含めた幅広い品揃えを強みとして事業拡大してきましたが、ヒートマネジメントや軽量化に貢献できる次世代商品でのさらなる成長のためには、開発リソーセスの効率的な運用が急務となっています。

一方、アート金属は、創業以来ピストン専門メーカーとして長年にわたって蓄積した独自の技術をベースに、低コスト技術や小回りの利くものづくりを強みとし、自動車メーカーはじめ多くのお客様に商品採用されてきました。近年は海外での事業展開を加速しておりますが、まだその途上にあります。

今後、自動車メーカーがますますグローバル展開を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、パワートレインの多様化によって技術開発ニーズの拡大も予想されます。

そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、両社は今回、世界Ｎｏ．１の競争力あるピストン事業の構築と、その関連システム商品の開発加速に向け、経営統合を決断するに至りました。今後、両社の保有するリソーセスと技術力を最大限活用しながら最適な機能集約・連携体制構築をはかり、世界のお客様に喜ばれる商品をお届けできるよう、さらなる飛躍をめざしていきます。

② 本株式取得の概要

（ｉ）本株式取得の方法

当社は現金を対価として、アート金属の発行済株式8,835,000株を取得しました。当該株式取得により当社は、従前から保有していた734,000株と合わせて、アート金属の発行済株式9,569,000株（議決権比率：65.8%）を保有することとなりました。

（ⅱ）取得日

2017年２月１日

③ 取得対価

取得対価の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 種類 | 金額 |
|---|---|
| 取得日直前に保有していたアート金属に対する資本持分　（注） | 1,570 |
| 支払現金 | 18,012 |
| 合計 | 19,582 |

（注）　当社が取得日直前に保有していた、アート金属に対する資本持分734千株（取得日直前の議決権比率：5.0%）を本株式取得に伴い取得日の公正価値で再測定したところ、425百万円の利益を認識し、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含めています。

④ 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

| | 取得日<br>（2017年２月１日） |
|---|---|
| 営業債権及びその他の債権 | 7,129 |
| その他の流動資産 | 18,291 |
| 有形固定資産 | 23,556 |
| その他の非流動資産 | 4,173 |
| 資産合計 | 53,151 |
| 流動負債 | 8,511 |
| 非流動負債 | 3,735 |
| 負債合計 | 12,247 |
| 非支配持分　（注１） | 9,317 |
| 純資産 | 31,586 |
| 非支配持分　（注２） | 10,810 |
| 合計 | 20,775 |

（注１）　非支配持分はアート金属の子会社に対するもので、取得日の純資産にアート金属を親会社とした場合の子会社に対する非支配持分比率を乗じて測定しています。

（注２）　非支配持分はアート金属に対するもので、取得日の純資産に取得後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

⑤ 取得により生じたのれん

本株式取得により生じた負ののれん1,192百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。

⑥ 取得関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は77百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。

⑦ 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

| | 金額 |
|---|---|
| 取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物 | 9,616 |
| 取得により支出した現金及び現金同等物 | △18,012 |
| 合計 | △8,395 |

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の売上収益及び当期利益は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| 売上収益 | 6,248 |
| 当期利益 | 581 |

なお、企業結合が期首に行われたと仮定した場合、前連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ3,593,378百万円及び182,770百万円です。

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

34. 震災関連費用

前連結会計年度において平成28年熊本地震により生じた費用が、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」にそれぞれ4,279百万円、1,598百万円及び4,453百万円含まれています。

なお、これらの費用に対する保険金3,000百万円を連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。

35. コミットメント

資産の取得に関して、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要なコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2017年３月31日） | 当連結会計年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産 | 20,718 | 46,015 |

36. 後発事象

中国カーメーカーとの合弁会社の設立

当社の子会社であるアイシン・エィ・ダブリュ株式会社（以下、「アイシン・エィ・ダブリュ」という。）は2018年４月24日、中国カーメーカーの広州汽車集団乗用車有限公司（以下、「広州汽車」という。）及び浙江吉利控股集団の浙江吉利羅佑発動機有限公司（以下、「吉利汽車」という。）とそれぞれ合弁で、中国にオートマチックトランスミッション（ＡＴ）の生産会社の設立に関する契約を締結しました。

(1) 設立の目的

アイシン・エィ・ダブリュは、中国において2004年から中国第一汽車集団公司との合弁会社でＡＴの生産を開始しました。今回、広州汽車、吉利汽車の２社それぞれと新たに設立する合弁会社では、両社ともにＦＦ６速ＡＴを年間40万台規模で生産する計画です。

今後は、合弁会社を通して、広州汽車、吉利汽車との長期的な関係を構築し、中国におけるパワートレイン事業の競争力向上をめざしていきます。

(2) 子会社の概要

① 広州汽車との合弁会社の概要

| | |
|---|---|
| 所在地 | 広東省広州市 |
| 会社設立時期 | 2018年内（予定） |
| 資本金 | 117百万米ドル<br>アイシン・エィ・ダブリュ　60%<br>広州汽車　40% |
| 事業内容 | ＦＦ６速ＡＴの生産、販売 |
| 生産能力 | 年間40万台 |
| 生産開始時期 | 2020年内 |

② 吉利汽車との合弁会社の概要

| | |
|---|---|
| 所在地 | 浙江省 |
| 会社設立時期 | 2018年内（予定） |
| 資本金 | 117百万米ドル<br>アイシン・エィ・ダブリュ　60%<br>吉利汽車　40% |
| 事業内容 | ＦＦ６速ＡＴの生産、販売 |
| 生産能力 | 年間40万台 |
| 生産開始時期 | 2020年内 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上収益（百万円） | 917,054 | 1,855,119 | 2,878,673 | 3,908,937 |
| 税引前四半期利益又は税引前利益（百万円） | 60,089 | 116,214 | 200,915 | 268,171 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益（百万円） | 31,489 | 56,001 | 96,419 | 134,551 |
| 基本的１株当たり四半期（当期）利益（円） | 112.82 | 201.61 | 349.26 | 490.22 |

| (会計期間) | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| 基本的１株当たり四半期利益（円） | 112.82 | 88.67 | 148.24 | 141.39 |

## ２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(2017年３月31日) | 当事業年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 248,952 | 235,788 |
| 受取手形 | ※1 2,458 | ※1 2,317 |
| 電子記録債権 | ※1 26,473 | ※1 21,695 |
| 売掛金 | ※1 125,627 | ※1 122,793 |
| 有価証券 | 49,615 | 45,805 |
| 商品及び製品 | 7,445 | 7,027 |
| 仕掛品 | 13,133 | 15,535 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,189 | 5,235 |
| 繰延税金資産 | 17,649 | 17,120 |
| その他 | ※1 63,238 | ※1 103,155 |
| 貸倒引当金 | △2,006 | △779 |
| 流動資産合計 | 557,776 | 575,695 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 54,048 | 59,731 |
| 構築物 | 9,560 | 9,493 |
| 機械及び装置 | 41,470 | 48,993 |
| 車両運搬具 | 503 | 703 |
| 工具、器具及び備品 | 9,853 | 10,607 |
| 土地 | 33,011 | 33,355 |
| リース資産 | 1,309 | 1,245 |
| 建設仮勘定 | 16,472 | 14,056 |
| 有形固定資産合計 | 166,231 | 178,187 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 7,578 | 7,510 |
| その他 | 60 | 50 |
| 無形固定資産合計 | 7,639 | 7,560 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 172,643 | 188,674 |
| 関係会社株式 | 417,706 | 452,972 |
| 長期貸付金 | ※1 137,666 | ※1 157,555 |
| その他 | 61,995 | 60,272 |
| 貸倒引当金 | △11,796 | △14,848 |
| 投資その他の資産合計 | 778,214 | 844,627 |
| 固定資産合計 | 952,084 | 1,030,376 |
| 資産合計 | 1,509,860 | 1,606,071 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 590 | 1 |
| 電子記録債務 | ※1 38,883 | ※1 13,546 |
| 買掛金 | ※1 81,191 | ※1 80,256 |
| 短期借入金 | 26,000 | 32,000 |
| 未払金 | ※1 15,333 | ※1 15,160 |
| 未払費用 | ※1 64,926 | ※1 64,344 |
| 未払法人税等 | 2,796 | 3,194 |
| 預り金 | ※1 271,603 | ※1 321,470 |
| 製品保証引当金 | 7,529 | 7,289 |
| その他 | ※1 15,041 | ※1 25,057 |
| 流動負債合計 | 523,897 | 562,320 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 109,998 | 119,998 |
| 長期借入金 | 267,148 | 296,705 |
| 繰延税金負債 | 39,703 | 52,612 |
| 退職給付引当金 | 46,796 | 48,838 |
| その他 | ※1 6,347 | ※1 5,124 |
| 固定負債合計 | 469,993 | 523,279 |
| 負債合計 | 993,890 | 1,085,600 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 45,049 | 45,049 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 62,926 | 62,926 |
| 資本剰余金合計 | 62,926 | 62,926 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 10,285 | 10,285 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 27 | 20 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,733 | 1,630 |
| 別途積立金 | 112,500 | 112,500 |
| 繰越利益剰余金 | 209,170 | 240,858 |
| 利益剰余金合計 | 333,717 | 365,295 |
| 自己株式 | △71,555 | △130,267 |
| 株主資本合計 | 370,137 | 343,003 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145,803 | 177,714 |
| 繰延ヘッジ損益 | △430 | △246 |
| 評価・換算差額等合計 | 145,372 | 177,467 |
| 新株予約権 | 460 | － |
| 純資産合計 | 515,970 | 520,471 |
| 負債純資産合計 | 1,509,860 | 1,606,071 |

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 808,200 | ※1 852,420 |
| 売上原価 | ※1 716,239 | ※1 755,611 |
| 売上総利益 | 91,961 | 96,808 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 12,639 | 11,803 |
| 給料及び手当 | 15,599 | 16,398 |
| 減価償却費 | 3,845 | 3,429 |
| 研究開発費 | 15,580 | 11,490 |
| その他 | ※1 36,193 | ※1 23,892 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 83,859 | 67,013 |
| 営業利益 | 8,101 | 29,794 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | ※1 38,531 | ※1 53,415 |
| その他 | ※1 8,980 | ※1 4,997 |
| 営業外収益合計 | 47,512 | 58,413 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※1 3,487 | ※1 3,587 |
| その他 | 5,607 | 5,653 |
| 営業外費用合計 | 9,094 | 9,240 |
| 経常利益 | 46,519 | 78,968 |
| 特別損失 | | |
| 子会社株式評価損 | 6,868 | － |
| 子会社貸倒引当金繰入額 | 3,222 | － |
| 独占禁止法関連損失 | ※2 2,477 | － |
| 特別損失合計 | 12,569 | － |
| 税引前当期純利益 | 33,950 | 78,968 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,000 | 10,200 |
| 法人税等調整額 | △3,887 | △371 |
| 法人税等合計 | 3,112 | 9,828 |
| 当期純利益 | 30,837 | 69,139 |

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2016年４月１日　至　2017年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 45,049 | 62,926 | 62,926 | 10,285 | 45 | 1,802 | 112,500 | 207,569 | 332,203 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | － | － | － | － | － | － | 177 | 177 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 45,049 | 62,926 | 62,926 | 10,285 | 45 | 1,802 | 112,500 | 207,747 | 332,380 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 積立金取崩 | － | － | － | － | △18 | △69 | － | 87 | － |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － | － | － | △28,466 | △28,466 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － | － | － | 30,837 | 30,837 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 自己株式の処分 | － | － | － | － | － | － | － | △1,034 | △1,034 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | △18 | △69 | － | 1,423 | 1,336 |
| 当期末残高 | 45,049 | 62,926 | 62,926 | 10,285 | 27 | 1,733 | 112,500 | 209,170 | 333,717 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △48,589 | 391,589 | 134,714 | △665 | 134,049 | 1,126 | 526,764 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | 177 | － | － | － | － | 177 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △48,589 | 391,766 | 134,714 | △665 | 134,049 | 1,126 | 526,942 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 積立金取崩 | － | － | － | － | － | － | － |
| 剰余金の配当 | － | △28,466 | － | － | － | － | △28,466 |
| 当期純利益 | － | 30,837 | － | － | － | － | 30,837 |
| 自己株式の取得 | △49,027 | △49,027 | － | － | － | － | △49,027 |
| 自己株式の処分 | 26,062 | 25,027 | － | － | － | － | 25,027 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | 11,088 | 234 | 11,323 | △665 | 10,657 |
| 当期変動額合計 | △22,965 | △21,629 | 11,088 | 234 | 11,323 | △665 | △10,971 |
| 当期末残高 | △71,555 | 370,137 | 145,803 | △430 | 145,372 | 460 | 515,970 |

当事業年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 45,049 | 62,926 | 62,926 | 10,285 | 27 | 1,733 | 112,500 | 209,170 | 333,717 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 積立金取崩 | － | － | － | － | △6 | △102 | － | 109 | － |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － | － | － | △37,453 | △37,453 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － | － | － | 69,139 | 69,139 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 自己株式の処分 | － | － | － | － | － | － | － | △107 | △107 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | △6 | △102 | － | 31,687 | 31,577 |
| 当期末残高 | 45,049 | 62,926 | 62,926 | 10,285 | 20 | 1,630 | 112,500 | 240,858 | 365,295 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △71,555 | 370,137 | 145,803 | △430 | 145,372 | 460 | 515,970 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 積立金取崩 | － | － | － | － | － | － | － |
| 剰余金の配当 | － | △37,453 | － | － | － | － | △37,453 |
| 当期純利益 | － | 69,139 | － | － | － | － | 69,139 |
| 自己株式の取得 | △59,441 | △59,441 | － | － | － | － | △59,441 |
| 自己株式の処分 | 729 | 621 | － | － | － | － | 621 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | 31,910 | 184 | 32,095 | △460 | 31,635 |
| 当期変動額合計 | △58,712 | △27,134 | 31,910 | 184 | 32,095 | △460 | 4,500 |
| 当期末残高 | △130,267 | 343,003 | 177,714 | △246 | 177,467 | － | 520,471 |

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

6　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

7　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期金銭債権 | 142,848百万円 | 181,665百万円 |
| 長期金銭債権 | 137,636 | 157,532 |
| 短期金銭債務 | 310,595 | 349,137 |
| 長期金銭債務 | 842 | 813 |

２　コミットメントライン契約

当社では、機動的な運転資金確保のため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| コミットメントライン契約の総額 | 80,000百万円 | 90,000百万円 |
| 借入実行残高 | － | － |
| 差引額 | 80,000 | 90,000 |

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 532,459百万円 | 611,350百万円 |
| 仕入高 | 173,002 | 189,942 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 40,078 | 54,835 |

※２　独占禁止法関連損失

前事業年度の独占禁止法関連損失は、米国独占禁止法違反に関連し米国で提訴された民事訴訟において、2016年９月に原告に支払った和解金です。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年３月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 関連会社株式 | 10,154 | 22,992 | 12,838 |

当事業年度(2018年３月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 関連会社株式 | 10,154 | 24,257 | 14,103 |

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

| 区分 | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 193,267 | 201,497 |
| 関連会社株式 | 5,657 | 5,657 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| （繰延税金資産） | | |
| 退職給付引当金 | 12,503百万円 | 13,583百万円 |
| 未払費用 | 11,730 | 11,075 |
| 減価償却費 | 8,627 | 8,486 |
| 有価証券評価損 | 7,796 | 7,684 |
| 貸倒引当金 | 4,151 | 4,699 |
| 製品保証引当金 | 2,280 | 2,191 |
| 減損損失 | 481 | 481 |
| その他 | 5,273 | 5,306 |
| 繰延税金資産小計 | 52,845 | 53,507 |
| 評価性引当額 | △12,532 | △12,956 |
| 繰延税金資産合計 | 40,312 | 40,550 |
| （繰延税金負債） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △61,607 | △75,331 |
| 固定資産圧縮積立金 | △745 | △701 |
| 特別償却準備金 | △12 | △8 |
| その他 | △1 | △1 |
| 繰延税金負債合計 | △62,367 | △76,042 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △22,054 | △35,492 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 30.29% | 30.29% |
| （調整） | | |
| 受取配当金益金不算入利益 | △24.78 | △16.24 |
| 研究開発促進税制による税額控除 | △5.62 | △2.81 |
| 評価性引当額 | 9.75 | 0.54 |
| その他 | △0.47 | 0.67 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.17 | 12.45 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 建物 | 170,392 | 11,311 | 311 | 181,392 | 121,661 | 5,590 | 59,731 |
| | 構築物 | 42,732 | 1,092 | 187 | 43,637 | 34,143 | 1,146 | 9,493 |
| | 機械及び装置 | 264,054 | 23,975 | 11,859 | 276,169 | 227,176 | 15,859 | 48,993 |
| | 車両運搬具 | 4,917 | 468 | 62 | 5,323 | 4,620 | 268 | 703 |
| | 工具、器具及び備品 | 109,896 | 10,266 | 5,203 | 114,959 | 104,351 | 9,361 | 10,607 |
| | 土地 | 33,011 | 378 | 34 | 33,355 | － | － | 33,355 |
| | リース資産 | 2,124 | 186 | 371 | 1,939 | 693 | 249 | 1,245 |
| | 建設仮勘定 | 16,472 | 25,693 | 28,109 | 14,056 | － | － | 14,056 |
| | 計 | 643,602 | 73,373 | 46,141 | 670,834 | 492,646 | 32,476 | 178,187 |
| 無形固定資産 | 商標権 | 50 | － | － | 50 | 49 | 5 | 1 |
| | ソフトウエア | 17,877 | 4,405 | 4,462 | 17,820 | 10,310 | 2,908 | 7,510 |
| | 施設利用権 | 57 | － | － | 57 | 52 | 3 | 4 |
| | 電話加入権 | 22 | － | － | 22 | － | － | 22 |
| | 諸口 | 30 | － | － | 30 | 7 | 0 | 22 |
| | 計 | 18,038 | 4,405 | 4,462 | 17,981 | 10,420 | 2,918 | 7,560 |

（注１） 機械及び装置の当期増加額の内容は、主として次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 組立機械 | 8,456百万円 |
| 切削加工機械 | 969 |
| 鋳造機械 | 6,206 |
| 樹脂成型機械 | 1,295 |
| 塑性加工機械他 | 7,046 |

（注２） 建設仮勘定の当期増加額は、主として上記（注１）に記載した機械及び装置の増加内容と同様です。

（注３） 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 13,803 | 15,628 | 13,803 | 15,628 |
| 製品保証引当金 | 7,529 | 845 | 1,086 | 7,289 |
| 役員賞与引当金 | 231 | 271 | 231 | 271 |
| 役員退職慰労引当金 | 853 | － | 149 | 704 |

（注）　貸倒引当金当期減少額は、洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったシロキ工業株式会社の最近２事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

（シロキ工業株式会社）

財務諸表

① 貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(2017年３月31日) | 当事業年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,994 | 3,224 |
| 受取手形 | 76 | 89 |
| 電子記録債権 | 5,386 | 13,517 |
| 売掛金 | ※1 17,321 | ※1 22,098 |
| 商品及び製品 | 720 | 684 |
| 仕掛品 | 354 | 351 |
| 原材料及び貯蔵品 | 899 | 852 |
| 前払費用 | 94 | 122 |
| 繰延税金資産 | 628 | 593 |
| 未収入金 | ※1 6,296 | ※1 7,308 |
| 預け金 | 1,013 | 10,515 |
| 関係会社短期貸付金 | 838 | 4,237 |
| その他 | 197 | 1,415 |
| 流動資産合計 | 36,822 | 65,011 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,219 | 2,186 |
| 構築物（純額） | 281 | 276 |
| 機械及び装置（純額） | 6,165 | 7,760 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,205 | 1,608 |
| 土地 | 2,329 | 2,329 |
| リース資産（純額） | 308 | 374 |
| 建設仮勘定 | 1,265 | 207 |
| 有形固定資産合計 | ※2 13,777 | ※2 14,744 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 356 | 466 |
| その他 | 80 | 29 |
| 無形固定資産合計 | 437 | 495 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,913 | 4,040 |
| 関係会社株式 | 8,849 | 9,182 |
| 関係会社出資金 | 1,324 | 1,324 |
| 長期貸付金 | 2,578 | 2,695 |
| 長期前払費用 | 3 | 7 |
| 前払年金費用 | 4,782 | 5,979 |
| 繰延税金資産 | 1,232 | 1,389 |
| その他 | 229 | 165 |
| 貸倒引当金 | △150 | △142 |
| 投資その他の資産合計 | 22,762 | 24,643 |
| 固定資産合計 | 36,977 | 39,883 |
| 資産合計 | 73,799 | 104,895 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 | 5 |
| 電子記録債務 | ※1 7,430 | 1,370 |
| 買掛金 | ※1 14,652 | ※1 22,126 |
| 短期借入金 | － | 12,300 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,200 | 6,864 |
| リース債務 | 108 | 122 |
| 未払金 | 102 | 60 |
| 未払消費税等 | 214 | 144 |
| 未払費用 | 1,877 | 1,560 |
| 未払法人税等 | 199 | 116 |
| 預り金 | 651 | 728 |
| 賞与引当金 | 1,042 | 1,199 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 62 |
| 営業外電子記録債務 | 1,364 | 79 |
| 設備関係未払金 | 694 | 808 |
| その他 | 29 | 6 |
| 流動負債合計 | 29,623 | 47,555 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,711 | 19,246 |
| リース債務 | 222 | 281 |
| 退職給付引当金 | 2,398 | 2,432 |
| 役員退職慰労引当金 | 1 | 35 |
| 資産除去債務 | 193 | 197 |
| 環境対策引当金 | 47 | 38 |
| 固定負債合計 | 9,574 | 22,231 |
| 負債合計 | 39,197 | 69,787 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,460 | 7,460 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,699 | 9,699 |
| 資本剰余金合計 | 9,699 | 9,699 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,327 | 1,327 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 27 | 26 |
| 別途積立金 | 2,805 | 2,805 |
| 繰越利益剰余金 | 12,802 | 13,220 |
| 利益剰余金合計 | 16,963 | 17,379 |
| 株主資本合計 | 34,122 | 34,539 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 480 | 568 |
| 評価・換算差額等合計 | 480 | 568 |
| 純資産合計 | 34,602 | 35,108 |
| 負債純資産合計 | 73,799 | 104,895 |

② 損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 105,316 | ※1 182,068 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 617 | 720 |
| 当期製品製造原価 | ※2,4 93,485 | ※2,4 169,491 |
| 合計 | 94,102 | 170,211 |
| 製品期末たな卸高 | 720 | 684 |
| 製品売上原価 | 93,382 | 169,527 |
| 売上総利益 | 11,934 | 12,541 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3,4 10,906 | ※3,4 12,338 |
| 営業利益 | 1,028 | 202 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 80 | ※1 134 |
| 受取配当金 | ※1 275 | ※1 1,165 |
| その他 | 178 | 173 |
| 営業外収益合計 | 534 | 1,473 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 29 |
| 為替差損 | 111 | 504 |
| その他 | 110 | 24 |
| 営業外費用合計 | 253 | 558 |
| 経常利益 | 1,309 | 1,117 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 1 | ※5 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※6 2 | ※6 6 |
| 減損損失 | ※7 70 | ※7 96 |
| その他 | 4 | 16 |
| 特別損失合計 | 77 | 120 |
| 税引前当期純利益 | 1,233 | 997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 136 | 91 |
| 法人税等調整額 | 184 | △160 |
| 法人税等合計 | 321 | △69 |
| 当期純利益 | 912 | 1,066 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日）<br>金額（百万円） | 構成比<br>（%） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日）<br>金額（百万円） | 構成比<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 76,784 | 82.1 | 150,286 | 88.7 |
| Ⅱ　労務費 | | 9,980 | 10.7 | 11,848 | 7.0 |
| Ⅲ　経費 | ※ | 6,697 | 7.2 | 7,353 | 4.3 |
| 当期総製造費用 | | 93,461 | 100.0 | 169,488 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 377 | | 354 | |
| 合計 | | 93,839 | | 169,842 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 354 | | 351 | |
| 当期製品製造原価 | | 93,485 | | 169,491 | |

（注）原価計算方式は総合原価計算制度を採用しています。

※　主な内訳は、次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 外注加工費（百万円） | 1,175 | 1,449 |
| 減価償却費（百万円） | 2,455 | 2,261 |

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2016年４月１日　至　2017年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 7,460 | 9,699 | 9,699 | 1,327 | 28 | 2,805 | 12,432 | 16,594 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | － | － | － | － | △1 | － | 1 | － |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － | － | △543 | △543 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － | － | 912 | 912 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | △1 | － | 370 | 368 |
| 当期末残高 | 7,460 | 9,699 | 9,699 | 1,327 | 27 | 2,805 | 12,802 | 16,963 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 33,753 | 557 | 557 | 34,311 |
| 当期変動額 | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | － | － | － | － |
| 剰余金の配当 | △543 | － | － | △543 |
| 当期純利益 | 912 | － | － | 912 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | △77 | △77 | △77 |
| 当期変動額合計 | 368 | △77 | △77 | 291 |
| 当期末残高 | 34,122 | 480 | 480 | 34,602 |

当事業年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 7,460 | 9,699 | 9,699 | 1,327 | 27 | 2,805 | 12,802 | 16,963 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | ― | ― | ― | ― | △1 | ― | 1 | ― |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △649 | △649 |
| 当期純利益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 1,066 | 1,066 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― | △1 | ― | 418 | 416 |
| 当期末残高 | 7,460 | 9,699 | 9,699 | 1,327 | 26 | 2,805 | 13,220 | 17,379 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 34,122 | 480 | 480 | 34,602 |
| 当期変動額 | | | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | ― | ― | ― | ― |
| 剰余金の配当 | △649 | ― | ― | △649 |
| 当期純利益 | 1,066 | ― | ― | 1,066 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | ― | 88 | 88 | 88 |
| 当期変動額合計 | 416 | 88 | 88 | 505 |
| 当期末残高 | 34,539 | 568 | 568 | 35,108 |

④ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,233 | 997 |
| 減価償却費 | 2,873 | 2,692 |
| 減損損失 | 70 | 96 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △6,936 | △12,920 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 11 | 101 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 6,036 | 1,417 |
| その他 | △3,000 | △3,268 |
| 小計 | 287 | △10,885 |
| 利息及び配当金の受取額 | 499 | 1,134 |
| 利息の支払額 | △40 | △15 |
| 法人税等の支払額 | △118 | △143 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 628 | △9,909 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,637 | △5,859 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,157 | 75 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,751 | － |
| 関係会社短期貸付金の純増減額（△は増加） | 1,316 | △2,350 |
| 関係会社長期貸付けによる支出 | △2,351 | △1,473 |
| 関係会社長期貸金の回収による収入 | 1,322 | 27 |
| CMS預け金の純増減額（△は増加） | △1,013 | △9,501 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △365 | △332 |
| その他 | △287 | △188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,611 | △19,603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | － | 12,300 |
| 長期借入れによる収入 | 6,000 | 19,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,514 | △1,200 |
| 配当金の支払額 | △543 | △649 |
| その他 | 124 | △107 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △932 | 29,742 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △6,915 | 229 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,910 | 2,994 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,994 | ※ 3,224 |

注記事項

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しています。

２　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、名古屋工場の建物・構築物、機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３～50年 |
| 機械及び装置 | ２～９年 |
| 工具、器具及び備品 | ２～15年 |

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

５　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しています。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---|---|
| 通貨スワップ | 外貨建て借入金・貸付金 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |

(3) ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っています。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針です。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

8　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

1　「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲したうえで、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年３月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用に関する影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

2　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性をはかる便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用に関する影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 流動資産 | | |
| 売掛金 | 1,341百万円 | 1,268百万円 |
| 未収入金 | 4,744 | 5,393 |
| 流動負債 | | |
| 電子記録債務 | 4,617 | ― |
| 買掛金 | 7,007 | 13,499 |

※２　有形固定資産の減価償却累計額

| 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|
| 95,642百万円 | 96,094百万円 |

３　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

| 前事業年度<br>（2017年３月31日） | | 当事業年度<br>（2018年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| シロキ・ノースアメリカ㈱ | 2,461百万円 | シロキ・ノースアメリカ㈱ | 19百万円 |
| 計 | 2,461 | 計 | 19 |

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 関係会社への売上高 | 3,979百万円 | 5,022百万円 |
| 関係会社からの受取利息 | 76 | 131 |
| 関係会社からの受取配当金 | 252 | 1,131 |

※２　当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれています。

| 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|
| 46,647百万円 | 122,085百万円 |

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20％、当事業年度21％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80％、当事業年度79％です。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 運賃及び荷造費 | 2,172百万円 | 2,625百万円 |
| 給料及び手当 | 2,937 | 3,099 |
| 賞与引当金繰入額 | 391 | 470 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 57 | 62 |
| 減価償却費 | 417 | 421 |

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|
| 3,233百万円 | 3,598百万円 |

※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －百万円 | 0百万円 |
| 機械及び装置 | 1 | － |
| 車両運搬具 | － | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | － |
| 計 | 1 | 0 |

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 機械及び装置 | 2 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 0 |
| 除却費用 | － | 6 |
| 計 | 2 | 6 |

※７　減損損失

前事業年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| 豊川工場(愛知県豊川市)他 | 遊休資産 | 建物、機械及び装置、工具、器具及び備品 |

当社は工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしています。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70百万円を減損損失として計上しました。

減損損失の主な内訳は、建物０百万円、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品３百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、売却価値はゼロとして評価しています。

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| 豊川工場(愛知県豊川市)他 | 遊休資産 | 建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産 |

当社は工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしています。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として計上しました。

減損損失の主な内訳は、建物０百万円、機械及び装置60百万円、工具、器具及び備品34百万円、リース資産０百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、売却価値はゼロとして評価しています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 88,568 | － | － | 88,568 |
| 合計 | 88,568 | － | － | 88,568 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | － | － |

2　配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | １株当たり<br>配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2016年６月14日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 531 | 6.00 | 2016年３月31日 | 2016年６月15日 |
| 2016年10月27日<br>取締役会 | 普通株式 | 11 | 0.13 | 2016年９月30日 | 2016年11月30日 |

（注）　2016年６月14日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円を含んでいます。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | １株当たり<br>配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2017年６月13日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 626 | 利益剰余金 | 7.07 | 2017年３月31日 | 2017年６月14日 |

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 88,568 | － | － | 88,568 |
| 合計 | 88,568 | － | － | 88,568 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | － | － | － |
| 合計 | － | － | － | － |

2　配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | １株当たり<br>配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2017年６月13日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 626 | 7.07 | 2017年３月31日 | 2017年６月14日 |
| 2017年10月24日<br>取締役会 | 普通株式 | 23 | 0.26 | 2017年９月30日 | 2017年11月30日 |

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | １株当たり<br>配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2018年６月７日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 317 | 利益剰余金 | 3.58 | 2018年３月31日 | 2018年６月８日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,994百万円 | 3,224百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | － | － |
| 現金及び現金同等物 | 2,994 | 3,224 |

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達についてはアイシングループキャッシュマネジメントサービス及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、受取手形及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

貸付金は主に子会社に対する貸付であり、定期的に貸付先の財務状況を確認し信用リスクを管理しています。在外子会社に対する外貨建て貸付金は、為替の変動リスクにさらされていますが、このうちの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

営業債務である買掛金、支払手形及び電子記録債務は、１年以内の支払期日です。

借入金のうち、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引を含む借入金の借入、在外子会社に対する貸付金等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっています。取締役会の決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいません（(注２)参照）。

前事業年度（2017年３月31日）

| | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,994 | 2,994 | － |
| (2) 電子記録債権 | 5,386 | 5,386 | － |
| (3) 売掛金 | 17,321 | 17,321 | － |
| (4) 未収入金 | 6,296 | 6,296 | － |
| (5) 関係会社短期貸付金 | 838 | | |
| (6) 長期貸付金 | 2,578 | | |
| 貸付金計 | 3,417 | 3,473 | 56 |
| (7) 投資有価証券 | 1,124 | 1,124 | － |
| 資産計 | 36,541 | 36,597 | 56 |
| (8) 電子記録債務 | 7,430 | 7,430 | － |
| (9) 買掛金 | 14,652 | 14,652 | － |
| (10)短期借入金 | － | | |
| (11) １年以内返済予定の長期借入金 | 1,200 | | |
| (12)長期借入金 | 6,711 | | |
| 借入金計 | 7,911 | 7,887 | △23 |
| (13)営業外電子記録債務 | 1,364 | 1,364 | － |
| 負債計 | 31,357 | 31,334 | △23 |
| (14)デリバティブ | － | － | － |

当事業年度（2018年３月31日）

| | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,224 | 3,224 | － |
| (2) 電子記録債権 | 13,517 | 13,517 | － |
| (3) 売掛金 | 22,098 | 22,098 | － |
| (4) 未収入金 | 7,308 | 7,308 | － |
| (5) 関係会社短期貸付金 | 4,237 | | |
| (6) 長期貸付金 | 2,695 | | |
| 貸付金計 | 6,933 | 7,152 | 218 |
| (7) 投資有価証券 | 1,251 | 1,251 | － |
| 資産計 | 54,335 | 54,554 | 218 |
| (8) 電子記録債務 | 1,370 | 1,370 | － |
| (9) 買掛金 | 22,126 | 22,126 | － |
| (10)短期借入金 | 12,300 | | |
| (11) １年以内返済予定の長期借入金 | 6,864 | | |
| (12)長期借入金 | 19,246 | | |
| 借入金計 | 38,411 | 38,608 | 197 |
| (13)営業外電子記録債務 | 79 | 79 | － |
| 負債計 | 61,987 | 62,184 | 197 |
| (14)デリバティブ （※） | 4 | 4 | － |

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)関係会社短期貸付金、(6)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっています。

(7)投資有価証券

株式は取引所の時価によっています。

負 債

(8)電子記録債務、(9)買掛金、(13)営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10)短期借入金、(11) １年以内返済予定の長期借入金、(12)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は通貨スワップの振当処理又は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっています。

デリバティブ

(14)デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券 | 2,788 | 2,788 |
| 関係会社株式 | 8,849 | 9,182 |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(7) 投資有価証券」には含めていません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2017年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,994 | － | － | － |
| 電子記録債権 | 5,386 | － | － | － |
| 売掛金 | 17,321 | － | － | － |
| 未収入金 | 6,296 | － | － | － |
| 関係会社短期貸付金 | 838 | － | － | － |
| 長期貸付金 | － | 2,342 | 236 | － |
| 投資有価証券 | | | | |
| 社債 | － | 394 | 1,356 | 908 |
| 合計 | 32,838 | 2,736 | 1,593 | 908 |

当事業年度（2018年３月31日）

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,224 | － | － | － |
| 電子記録債権 | 13,517 | － | － | － |
| 売掛金 | 22,098 | － | － | － |
| 未収入金 | 7,308 | － | － | － |
| 関係会社短期貸付金 | 4,237 | － | － | － |
| 長期貸付金 | － | 2,500 | 195 | － |
| 投資有価証券 | | | | |
| 社債 | － | 394 | 1,356 | 908 |
| 合計 | 50,388 | 2,895 | 1,551 | 908 |

4　長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2017年３月31日）

| | １年以内（百万円） | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） | ５年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1,200 | 3,111 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | ― |

当事業年度（2018年３月31日）

| | １年以内（百万円） | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） | ５年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 6,864 | 1,200 | 1,200 | 3,600 | 13,246 | ― |

（有価証券関係）

1　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は9,182百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,849百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2　その他有価証券

前事業年度（2017年３月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,124 | 442 | 681 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 1,124 | 442 | 681 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | ― | ― | ― |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 1,124 | 442 | 681 |

（注）　投資有価証券のうち、非上場株式及び転換社債（貸借対照表計上額2,788百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（2018年３月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,251 | 442 | 808 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| | ② 社債 | － | － | － |
| | ③ その他 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | 1,251 | 442 | 808 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | － | － | － |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | － | － | － |
| | ② 社債 | － | － | － |
| | ③ その他 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － |
| 合計 | | 1,251 | 442 | 808 |

（注）　投資有価証券のうち、非上場株式及び転換社債（貸借対照表計上額2,788百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前事業年度（2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2018年３月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>１年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引<br>以外の取引 | 通貨スワップ取引<br>支払インドネシアルピア・<br>受取日本円 | 長期貸付金 | 95 | 95 | 4 |

（注）　時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前事業年度（2017年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>１年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 通貨スワップの<br>振当処理 | 通貨スワップ取引<br>支払日本円・受取米ドル | 長期借入金 | 1,161 | 1,161 | （注２） |

（注１）　時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

（注２）　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度（2018年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>１年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 通貨スワップの<br>振当処理 | 通貨スワップ取引<br>支払日本円・受取米ドル | 長期借入金 | 1,161 | － | （注２） |

（注１）　時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

（注２）　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び長期貸付金の時価に含めて記載しています。

(2)金利関連

前事業年度（2017年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>１年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 374 | 374 | （注２） |

（注１） 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

（注２） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度（2018年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>１年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 374 | － | （注２） |

（注１） 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

（注２） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお、企業年金基金制度には退職給付信託が設定されています。

2　確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度<br>(自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 21,445百万円 | 21,180百万円 |
| 勤務費用 | 606 | 592 |
| 利息費用 | 64 | 84 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △167 | 281 |
| 退職給付の支払額 | △768 | △812 |
| 退職給付債務の期末残高 | 21,180 | 21,326 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度<br>(自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 24,694百万円 | 25,543百万円 |
| 期待運用収益 | 249 | 265 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 30 | 1,393 |
| 事業主からの拠出額 | 1,246 | 1,299 |
| 退職給付の支払額 | △677 | △713 |
| 年金資産の期末残高 | 25,543 | 27,788 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 前事業年度<br>(2017年３月31日) | 当事業年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 18,372百万円 | 18,458百万円 |
| 年金資産 | △25,543 | △27,788 |
| | △7,170 | △9,329 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,807 | 2,867 |
| 未積立退職給付債務 | △4,363 | △6,462 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,095 | 3,015 |
| 未認識過去勤務費用 | △115 | △100 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △2,383 | △3,546 |
| 退職給付引当金 | 2,398 | 2,432 |
| 前払年金費用 | △4,782 | △5,979 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △2,383 | △3,546 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前事業年度<br>(自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日) | 当事業年度<br>(自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 606百万円 | 592百万円 |
| 利息費用 | 64 | 84 |
| 期待運用収益 | △249 | △265 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 54 | △191 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △459 | 14 |
| その他 | 18 | 21 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 35 | 256 |

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

| | 前事業年度<br>(2017年３月31日) | 当事業年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 債券 | 31.7% | 36.2% |
| 株式 | 52.4 | 56.1 |
| 現金及び預金 | 8.0 | 0.5 |
| その他 | 7.9 | 7.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

(注)　年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48.0%、当連結会計年度48.7%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前事業年度<br>(2017年３月31日) | 当事業年度<br>(2018年３月31日) |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.4% | 0.3% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 賞与引当金 | 315百万円 | 360百万円 |
| たな卸資産評価損 | 67 | 62 |
| 未払費用 | 245 | 84 |
| 繰越欠損金 | － | 50 |
| その他 | 72 | 46 |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 701 | 605 |
| 評価性引当額 | △73 | △11 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 628 | 593 |
| 繰延税金資産（流動）純額 | 628 | 593 |
| | | |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金 | 3,749 | 3,820 |
| 関係会社株式評価損 | 1,081 | 1,081 |
| 減価償却費 | 77 | 79 |
| 資産除去債務 | 57 | 63 |
| 繰越欠損金 | － | 367 |
| その他 | 65 | 75 |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 5,031 | 5,487 |
| 評価性引当額 | △1,250 | △1,148 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 3,780 | 4,339 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| 退職給付信託設定益 | △894 | △894 |
| 前払年金費用 | △1,437 | △1,797 |
| 圧縮記帳積立金 | △14 | △14 |
| その他有価証券評価差額金 | △201 | △243 |
| その他 | △0 | △0 |
| 繰延税金負債（固定）合計 | △2,548 | △2,949 |
| 繰延税金資産（固定）純額 | 1,232 | 1,389 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（2017年３月31日） | 当事業年度<br>（2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 30.29% | 30.29% |
| （調整） | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 2.02 | 6.30 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △7.33 | △35.17 |
| 試験研究費特別控除額 | △1.99 | － |
| 住民税均等割 | 1.44 | 1.78 |
| 評価性引当額 | － | △12.03 |
| その他 | 1.62 | 1.90 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.05 | △6.93 |

3　連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中にアイシン精機株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度を適用することとなりました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号　平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号　平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は135百万円増加し、法人税等調整額が135百万円減少しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

関連情報

前事業年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | シートリクライナ・シートアジャスタ | ドアサッシ | ウィンドレギュレータ | モールディング | ロック＆ヒンジ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 35,035 | 25,999 | 23,908 | 11,871 | 5,685 | 2,815 | 105,316 |

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| トヨタ自動車㈱ | 46,612 | 自動車部品事業 |
| トヨタ紡織㈱ | 22,928 | 自動車部品事業 |

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | シートリクライナ・シートアジャスタ | ドアサッシ | ウィンドレギュレータ | モールディング | ロック＆ヒンジ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外部顧客への売上高 | 93,162 | 33,065 | 26,163 | 20,634 | 5,986 | 3,055 | 182,068 |

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| トヨタ自動車㈱ | 61,570 | 自動車部品事業 |
| トヨタ紡織㈱ | 75,483 | 自動車部品事業 |

（関連当事者情報）

1　関連当事者との取引

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | アイシン精機㈱ | 愛知県刈谷市 | 45,049 | 自動車部品の製造販売 | （被所有）直接 100.0 | 自動車部品の仕入<br>役員の兼任 | 資金の借入れ<br>資金の預入れ<br>部品の仕入<br>部品の有償支給 | 6,000<br>1,013<br>19,506<br>3,929 | １年内返済予定の長期借入金<br>長期借入金<br>預け金<br>電子記録債務<br>買掛金<br>未収入金 | 1,200<br>4,800<br>1,013<br>2,995<br>3,721<br>1,556 |

（注１）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（注２）取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しています。

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | アイシン精機㈱ | 愛知県刈谷市 | 45,049 | 自動車部品の製造販売 | （被所有）直接 100.0 | 自動車部品の仕入<br>役員の兼任 | 資金の借入れ<br>借入金の返済<br>資金の預入れ<br>部品の仕入<br>部品の有償支給 | 31,700<br>1,200<br>9,501<br>90,652<br>6,004 | 短期借入金<br>１年内返済予定の長期借入金<br>長期借入金<br>預け金<br>買掛金<br>未収入金 | 12,300<br>4,953<br>19,246<br>10,515<br>9,505<br>1,882 |

（注１）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

（注２）取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しています。

(2)子会社及び関連会社等

前事業年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | シロキ商事㈱ | 愛知県安城市 | 30 | 資材の販売 | (所有)直接100.0 | 原材料等の購入<br>役員の兼任 | 原材料及び部品の仕入 | 11,293 | 電子記録債務<br>買掛金 | 1,622<br>1,261 |
| | 九州シロキ㈱ | 福岡県北九州市 | 200 | 自動車部品の製造販売 | (所有)直接100.0 | 自動車部品の製造販売<br>役員の兼任 | 部品の仕入<br>部品の有償支給 | 7,756<br>3,638 | 買掛金<br>未収入金 | 831<br>936 |
| | シロキ・ノースアメリカ㈱ | アメリカ合衆国テネシー州 | 千米ドル<br>51,286 | 自動車部品の製造販売 | (所有)直接100.0 | 北米向けの自動車部品の製造販売<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>貸付金の回収<br>保証債務 | 1,368<br>810<br>2,461 | 長期貸付金 | 1,584 |
| | シロキ・テクニコ・インディア㈱ | インド共和国ハリヤナ州 | 千ルピー<br>200 | 自動車部品の製造販売 | (所有)直接50.0 | 南アジア向けの自動車部品の製造販売<br>役員の兼任 | 社債の引受<br>貸付金の回収 | 1,751<br>1,291 | 投資有価証券 | 2,659 |

(注１)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注２)取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の購入については、市場価格及び総原価を勘案して決定しています。

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しています。

(注３)シロキ・ノースアメリカ㈱との債務保証取引は、銀行借入に伴うものです。

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | シロキ商事㈱ | 愛知県安城市 | 30 | 資材の販売 | (所有)直接100.0 | 原材料等の購入<br>役員の兼任 | 原材料及び部品の仕入 | 14,089 | 買掛金 | 1,477 |
| | 九州シロキ㈱ | 福岡県北九州市 | 200 | 自動車部品の製造販売 | (所有)直接100.0 | 自動車部品の製造販売<br>役員の兼任 | 部品の有償支給 | 4,365 | 未収入金 | 1,066 |
| | シロキ・ノースアメリカ㈱ | アメリカ合衆国テネシー州 | 千米ドル<br>51,286 | 自動車部品の製造販売 | (所有)直接100.0 | 北米向けの自動車部品の製造販売<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>貸付金の回収<br>保証債務 | 3,891<br>595<br>19 | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 3,585<br>1,633 |
| | シロキ・テクニコ・インディア㈱ | インド共和国ハリヤナ州 | 千ルピー<br>200 | 自動車部品の製造販売 | (所有)直接50.0 | 南アジア向けの自動車部品の製造販売<br>役員の兼任 | － | － | 投資有価証券 | 2,659 |

(注１)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注２)取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の購入については、市場価格及び総原価を勘案して決定しています。

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しています。

(注３)シロキ・ノースアメリカ㈱との債務保証取引は、銀行借入に伴うものです。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

アイシン精機㈱（東京・名古屋各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 390.68円 | 396.39円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 10.30円 | 12.04円 |

（注１）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注２）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　2016年４月１日<br>至　2017年３月31日） | 当事業年度<br>（自　2017年４月１日<br>至　2018年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額（百万円） | 912 | 1,066 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 912 | 1,066 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 88,568 | 88,568 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

株式

| | | 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 東京急行電鉄㈱ | 698,879 | 579 |
| | | ㈱三ツ知 | 200,000 | 397 |
| | | トヨタ自動車㈱ | 22,529 | 153 |
| | | ㈱杉村製作所 | 2,000 | 100 |
| | | ㈱大和証券グループ本社 | 67,000 | 45 |
| | | 野村ホールディングス㈱ | 70,708 | 43 |
| | | ㈱亜山 | 29,344 | 19 |
| | | 東急不動産ホールディングス㈱ | 19,999 | 15 |
| | | ロンシール工業㈱ | 4,187 | 9 |
| | | ㈱Ｔ＆Ｄホールディングス | 3,080 | 5 |
| | | その他　12銘柄 | 218,353 | 9 |
| 計 | | | 1,336,079 | 1,379 |

債券

| | | 券面総額（百万円） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 2,659 | 2,659 |
| 計 | | 2,659 | 2,659 |

有形固定資産等明細表

| 資産の種類 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,075 | 163 | 46<br>(0) | 12,192 | 10,005 | 196 | 2,186 |
| 構築物 | 2,035 | 21 | － | 2,057 | 1,781 | 27 | 276 |
| 機械及び装置 | 45,481 | 3,218 | 1,587<br>(60) | 47,112 | 39,351 | 1,508 | 7,760 |
| 車両運搬具 | 121 | 0 | 2 | 119 | 119 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 45,085 | 1,192 | 649<br>(34) | 45,628 | 44,020 | 717 | 1,608 |
| 土地 | 2,329 | － | － | 2,329 | － | － | 2,329 |
| リース資産 | 1,023 | 181 | 14<br>(0) | 1,190 | 816 | 113 | 374 |
| 建設仮勘定 | 1,265 | 2,623 | 3,681 | 207 | － | － | 207 |
| 有形固定資産計 | 109,419 | 7,402 | 5,983<br>(96) | 110,838 | 96,094 | 2,564 | 14,744 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | 2,437 | 238 | － | 2,675 | 2,209 | 128 | 466 |
| その他 | 80 | 7 | 58 | 29 | － | － | 29 |
| 無形固定資産計 | 2,518 | 245 | 58 | 2,705 | 2,209 | 128 | 495 |

（注１） 当期減少額欄の（ ）内は、減損損失の計上額（内数）です。

（注２） 当期増加額の内容は、主として次のとおりです。

| | | |
|---|---|---|
| 機械及び装置 | 新規車種立上りに伴う新規設備及び改造設備による増加 | 2,459百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 新規車種立上りに伴う金型及び治具の投資による増加 | 892 |
| 建設仮勘定 | 主として上記の内容と同様です。 | |

借入金等明細表

| 区分 | 当期首残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | － | 12,300 | 0.07% | － |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 1,200 | 6,864 | 0.21% | － |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 6,711 | 19,246 | 0.11% | 2019年4月～2023年3月 |
| 合計 | 7,911 | 38,411 | － | － |

（注１）平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

（注２）長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりです。

| 区分 | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1,200 | 1,200 | 3,600 | 13,246 |

引当金明細表

| 区分 | 当期首残高<br>（百万円） | 当期増加額<br>（百万円） | 当期減少額<br>（百万円） | 当期末残高<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 150 | 3 | 11 | 142 |
| 賞与引当金 | 1,042 | 1,199 | 1,042 | 1,199 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 62 | 53 | 62 |
| 役員退職慰労引当金 | 1 | 33 | － | 35 |
| 環境対策引当金 | 47 | － | 8 | 38 |

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の２の規定により記載を省略しています。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日<br>３月31日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の<br>買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | － |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。<br>http://www.aisin.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）当社は、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めています。
① 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
② 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
③ 単元未満株式の売渡請求をする権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社に、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しました。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 | 自 | 2016年４月１日 | 2017年６月19日 |
| | | （第94期） | 至 | 2017年３月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | | 2017年６月19日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | | 2017年６月19日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年６月１日 | 2017年７月11日 |
| | | | 至 | 2017年６月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | （第95期 | 自 | 2017年４月１日 | 2017年８月10日 |
| | | 第１四半期） | 至 | 2017年６月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | | 2017年８月10日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年７月１日 | 2017年８月10日 |
| | | | 至 | 2017年７月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (8) | 発行登録追補書類（株券・社債券等）及びその添付書類 | | | | 2017年８月31日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (9) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年８月１日 | 2017年９月12日 |
| | | | 至 | 2017年８月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (10) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年９月１日 | 2017年10月12日 |
| | | | 至 | 2017年９月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (11) | 四半期報告書及び確認書 | （第95期 | 自 | 2017年７月１日 | 2017年11月13日 |
| | | 第２四半期） | 至 | 2017年９月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (12) | 訂正発行登録書 | | | | 2017年11月13日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (13) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年10月１日 | 2017年11月13日 |
| | | | 至 | 2017年10月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (14) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年11月１日 | 2017年12月12日 |
| | | | 至 | 2017年11月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (15) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2017年12月１日 | 2018年１月12日 |
| | | | 至 | 2017年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (16) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づき提出 | | | 2018年１月19日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (17) | 訂正発行登録書 | | | | 2018年１月19日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (18) | 四半期報告書及び確認書 | （第95期 | 自 | 2017年10月１日 | 2018年２月13日 |
| | | 第３四半期） | 至 | 2017年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (19) | 訂正発行登録書 | | | | 2018年２月13日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出。 |
| (20) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 | 2018年１月１日 | 2018年２月13日 |
| | | | 至 | 2018年１月31日 | 関東財務局長に提出。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| (21) | 自己株券買付状況報告書 | 自　2018年２月１日<br>至　2018年２月28日 | 2018年３月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (22) | 自己株券買付状況報告書 | 自　2018年３月１日<br>至　2018年３月31日 | 2018年４月５日<br>関東財務局長に提出。 |
| (23) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第２項第３号の規定に基づき提出 | 2018年４月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (24) | 訂正発行登録書 | | 2018年４月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (25) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第２項第９号の２の規定に基づき提出 | 2018年６月20日<br>関東財務局長に提出。 |

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年６月20日

アイシン精機株式会社

取　締　役　会　御　中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

| | |
|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　川　原　光　爵 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　手　塚　謙　二 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　山　中　鋭　一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　西　村　智　洋 |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の2018年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193 条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アイシン精機株式会社の2018年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイシン精機株式会社が2018年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

---

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年６月20日

アイシン精機株式会社

取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

| | |
|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 川 原 光 爵 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 手 塚 謙 二 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 中 鋭 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 西 村 智 洋 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の2017年４月１日から2018年３月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社の2018年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の２第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年６月20日 |
| 【会社名】 | アイシン精機株式会社 |
| 【英訳名】 | AISIN SEIKI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　伊勢　清貴 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄３丁目８番20号） |

## １ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長　伊勢　清貴は、当社の第95期（2017年４月１日から2018年３月31日まで）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## ２ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の４第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年６月20日 |
| 【会社名】 | アイシン精機株式会社 |
| 【英訳名】 | AISIN SEIKI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　伊勢　清貴 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄３丁目８番20号） |

## １ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長　伊勢　清貴は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## ２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2018年３月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上収益の概ね３分の２に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、営業債権及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## ３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2018年３月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## ４ 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## ５ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。